

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-1 災害から生命を守る			
施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進			
○ 防災対策管理運営事業			
○ 地域防災推進事業			
○ 防災施設整備事業			
○ 臨海部・津波防災対策事業			
○ 帰宅困難者対策推進事業			
○ 公園防災機能向上事業			
○ 本庁舎等建替事業			
危機管理対策事業			
放射線安全推進事業			
高層住宅の震災対策推進事業			
○ 港湾施設改修(防災・減災)事業			
海岸保全施設維持整備事業			
施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進			
○ 防災都市づくり基本計画推進事業			
○ 防災市街地整備促進事業			
○ 防災まちづくり支援促進事業			
狭あい道路対策事業			
施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進			
○ 特定建築物耐震対策事業			
○ 木造建築物耐震対策事業			
○ 民間マンション耐震対策事業			
○ 宅地防災対策事業			
急傾斜地崩壊対策事業			
○ 耐震対策等橋りょう整備事業			
施策 1-1-4 消防力の総合的な強化			
○ 消防署所の適正配置に係る事業			
○ 消防署所改築事業			
○ 消防指令体制整備事業			
○ 消防艇管理事業			
ヘリコプター整備事業			
○ 消防団関係事業			
○ 警防活動事業			
耐震性貯水槽建設事業			
○ 火災予防事業			
消防広報事業			
火災等の調査事務			
○ 査察活動事業			
○ 危険物施設等規制事業			
消防音楽隊等活動事業			
消防車両等管理業務			

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
			救急車両管理業務
			庁舎等整備事業
			警防資機材等管理業務
			救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			消防・救急無線デジタル化事業
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	
		○ 河川計画業務	
		○ 五反田川放水路整備事業	
		○ 河川改修事業	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	176000	総務企画局危機管理室			
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課				
施策の概要	<p>●大規模な災害が発生した際には、迅速で的確な災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組むとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。</p> <p>●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。</p> <p>●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。</p> <p>●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強く、しなやかな地域づくりを推進します。</p> <p>●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能的な経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。</p>				
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値(a)	69.3	70.5	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	68.0	82.3		
	指標の達成率	H26	達成率(b/a)	98.1%	116.7%	↑		
				指標達成度 ※1	b	a	増減	
2	2	避難所を知っている人の割合	39.5	目標値(a)	41.5	43.6	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	39.1	46.0		
	指標の達成率	H27	達成率(b/a)	94.2%	105.5%	↑		
				指標達成度 ※1	c	a	増減	
3	3	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	目標値(a)	57.2	57.5	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	52.0	50.2		
	指標の達成率	H27	達成率(b/a)	90.9%	87.3%	↑		
				指標達成度 ※2	C	C	維持	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	1	防災協力事業所の登録数		実績	128	150	170	社
		指標の説明						
2	2	津波避難施設数		実績	92	92	102	か所
		指標の説明						
定性的な成果		<p>(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)</p> <p>●防災に特化したタブロイド紙の市内73万戸への配布等により、各家庭での防災意識及び知識が高まりました。</p> <p>●各区複数回の総合防災訓練や備蓄物資の適正な配備や備蓄倉庫の環境整備などを通じ、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。</p> <p>●臨海部防災対策計画の策定や受援マニュアルの策定、保健医療調整本部の創設や危機管理監の設置等を反映した地域防災計画改定に向けた取組の推進など計画等の整備を図ることで、民間企業や他都市、庁内が連携した防災体制が充実しました。</p> <p>●上記の危機管理施策を推進した結果として、避難所運営会議の開催率や避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合に良い影響を及ぼしたと考えます。</p>						
指標等の成果分析		<p>(指標の目標達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●本年度に実施した訓練や防災啓発等の取組によって、市民の防災意識が高まり、避難所運営会議を開催している避難所の割合、避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合が増加しました。</p> <p>●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前年度の下げ幅からは鈍化しましたが、2年連続で下落しました。これについては、大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時間が経つにつれ備蓄率が低下していくことが明らかになっているほか、備蓄品の購入、とりわけ東日本大震災直後に購入した期限切れの備蓄品の買い替えには繋がらなかったことが原因と考えます。また、本市のアンケート調査の結果によると、特に、20代から30代の若年層の割合が低い傾向にあります。今後については、下落率の鈍化を図りつつ、中長期的に上昇に転じるよう、防災対策を行わない理由なども分析しながら、効果的な啓発を継続的に実施していきます。</p> <p>●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%となっており、全国的に取組が進んでいない状況にあります。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等、市の災害対応力の向上を図ります。	●熊本地震からの教訓等を踏まえた地域防災計画見直しの実施 ●国土強靱化地域計画推進会議の実施による、計画の推進と今後の取組等の確認 ●図上訓練の実施による業務継続計画震災対策編の実効性の向上	67,197	101,303	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					65,193	172,792			
					108,923	173,477			
2	10101020 地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等を通じて、共助(互助)の取組を進め、地域防災力の向上を図ります。	●避難所運営会議の開催率の大幅増加 ●タブロイド版防災広報誌の全戸配布 ●防災協力事業所向け研修の実施(2回)、防災シンポジウムへの参加事業所の増加(25社→40社) ●市総合防災訓練及び各区複数回の防災訓練の実施(計14回)	65,699	60,325	3	B やや貢献している	II 改善しな がら継続
					62,393	58,285			
					117,533	104,405			
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新完了 ●次期総合防災情報システムの導入に向けた基本計画書及び情報化施策調書・業務調書の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置	1,640,250	1,362,613	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316	1,187,373			
4	10101040 臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●津波避難施設の新たな指定(8箇所) ●臨海部広域防災訓練における、国・県・民間事業者・本市の船舶が連携した孤立化対策訓練の実施 ●川崎臨海部の防災対策(バンフレット)の改定 ●神奈川県石油コンビナート等防災計画の見直しを踏まえた臨海部防災対策計画の改定 ●東北大・東大・富士通と津波被害軽減に向けた研究の開始	6,500	4,048	4	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					10,950	8,438			
					3,694	2,262			
5	10101050 帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定による、本年度目標の達成(収容人数20,000人) ●東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた外国人(約80名)参加による実動訓練の実施(川崎駅) ●主要駅(武蔵小杉駅、溝口駅)における実動訓練の実施	19,775	16,237	3	B やや貢献している	II 改善しな がら継続
					2,802	2,413			
					8,319	5,796			
6	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	●万福寺おやしろ公園におけるソーラー照明灯等の整備	114,556	18,023	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					66,900	66,841			
					23,670	8,732			
7	10101070 本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性を確保するため、建替えの取組を進めます。	●新本庁舎基本設計・実施設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事	86,711	62,524	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					365,407	228,317			
					463,408	420,592			
8	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁の整備を進めます。	●千鳥町7号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液化化対策(埋設管付近の段差抑制)工事の実施 ●東扇島9号岸壁耐震改修工事の推進	2,605,663	592,155	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					2,732,023	327,697			
					646,547	264,020			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101010	防災対策管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			2 危機管理体制の強化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	67,197	101,303	65,193	172,792	65,193	108,923	173,477
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	7,169	-	10,683	-	10,683	13,130	-
	一般財源	60,028	-	54,510	-	54,510	95,793	-	
人件費※ B			87,005	87,005	87,110	87,110	87,110		
総コスト(A+B)			152,198	259,797	152,303	196,033	260,587		
人工(単位:人)			10.26		10.47				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時の被害軽減や迅速かつ確かな災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、業務継続計画震災対策編の訓練の実施による検証により、業務継続性の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地域防災計画」等各種防災計画の推進と見直し ②「国土強靱化地域計画」の推進と進捗管理 ③新たな「地震防災戦略」の推進と進捗管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「地域防災計画」については、熊本地震からの教訓等を踏まえ、見直しを実施しました。 ②「国土強靱化地域計画」については、推進会議を活用し、進捗管理を行うとともに推進に向けた今後の取組等の確認をしました。 その他、業務継続計画震災対策編の実効性を高めるため、各部が参加し図上検討を行う訓練を、11月13日に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	消火ホースキットの避難所への整備	目標		100	100	%
	説明 大規模災害時において、地域住民に初期消火活動を担ってもらうため、避難所に消火ホースキットの設置を行います。	実績	67	100	100	
2 活動指標	石油タンクの耐震基準への適合率(1000kl以上)	目標		100	100	%
	説明 東日本大震災を踏まえた、危険物施設である屋外貯蔵タンクの耐震の安全性確保・地震津波対策として、耐震基準に満たしていないタンクは早期に適合することが求められているため、適切に指導します。	実績	100	100	100	
3 活動指標	石油タンクの耐震基準への適合率(500kl以上)	目標		100	100	%
	説明 石油タンクの耐震基準への適合率(500kl以上)	実績	63.7	100	100	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災や近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 地域防災計画(震災対策編)修正案を策定しました。 H28年度: 業務継続計画(震災対策編)を改訂しました。 H27年度: 地域防災計画(震災対策編、風水害対策編)の修正をしました。 H27年度: 国土強靱化地域計画を策定しました。 H27年度: 新たな地震防災戦略を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされるなど、今後も大規模な災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画等各種計画を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種計画について、計画を推進・見直し等を行うことによりその内容が充実してきています。今後も訓練等により明らかになった課題への対応に更なる人員等が必要になると想定されます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101020	地域防災推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	65,699	60,325	62,393	58,285	62,393	117,533	104,405	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	65,699	-	62,393	-	62,393	117,533	-
人件費* B			104,304	104,304	123,552	123,552	123,552		
総コスト(A+B)			166,697	162,589	185,945	241,085	227,957		
人工(単位:人)			12.3		14.85				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織に対する補助制度の運用 ②自主防災組織等への支援活動に関する啓発など、災害時要援護者の避難支援体制の強化 ③避難所を的確に開設・運営するための避難所運営会議の開催支援、情報提供 ④イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進 ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ③避難所運営会議の開催数は、昨年度より10箇所増加し、目標値を上回りました。 ④タブロイド版防災広報誌を全戸配布し、避難所を知っている人の割合が6.9%増加しました。 ⑤防災協力事業所向け研修を2回実施し、防災シンポジウムの参加事業所が前年の25社から40社と増加しました。 ⑥市総合防災訓練を実施したほか、各区で2回の総合防災訓練を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	防災協力事業所の登録数	目標		133	138	社
		実績	128	150	170	
2 成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標		69.3	70.5	%
		実績	64.6	68.0	82.3	
3 成果指標	避難所を知っている人の割合	目標		41.5	43.6	%
		実績	39.5	39.1	46	
4 成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合	目標		57.2	57.5	%
		実績	56.9	52	50	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度:総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度:総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。 H26年度:自主防災組織防災資器材購入補助金交付制度について、消火ホースキットを対象に追加しました。 H24年度:自主防災組織への補助金交付事務について、申請、支出等の事務担当を区に移管する見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平常時から、避難所及び防災ネットワークの運営について検討を行うことや、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加しているほか、避難所運営会議の開催や避難所を知っている人の割合が大きく上がっており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民への防災啓発を様々な手法を用いて実施する必要があり、市民との窓口である区役所と連携して行うことから、現状以上の人員が必要になっています。 ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図ることにより、発災時における対応力を向上させ、被害軽減に繋がります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	家庭内備蓄を行っている人の割合は下がってしまいましたが、防災協力事業所の登録数が増加や、避難所運営会議の開催率、避難所を知っている人の割合の向上など事業の成果が上がってきているほか、自主防災組織への支援強化や行政と企業・事業所との連携、実践的な総合防災訓練の実施など、地域との連携の強化を図ることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	更なる市民・企業・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、次年度以降も継続して、実践的な防災訓練を開催するとともに、自主防災組織への支援強化やすべての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、安全・安心なまちづくりを推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101030	防災施設整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気象業務法、災害対策基本法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、情報化推進プラン、川崎市地域防災計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,640,250	1,362,613	716,892	603,653	1,696,412	1,390,316	1,187,373
		国庫支出金	179,168	-	0	-	0	3,000	-
		市債	825,000	-	190,000	-	907,000	918,000	-
		その他特財	2,244	-	2,425	-	2,425	13,663	-
		一般財源	633,838	-	524,467	-	786,987	455,653	-
	人件費※ B			68,942	68,942	69,555	69,555	69,555	
	総コスト(A+B)			785,834	672,595	1,765,967	1,459,871	1,256,928	
	人工(単位:人)			8.13		8.36			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①同報系防災行政無線の屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新(屋外受信機の整備数:全292台) ②多重系・衛星系防災行政無線の再整備工事 ③被災者支援機能拡充など、総合防災情報システムの機能強化 ④狭小な備蓄倉庫への対応 ⑤備蓄物資の計画配置	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新を完了させました。(屋外受信機は5か所増設) ②納入仕様の調整等、工期に遅れを生じることなく事業を推進しました。 ③総合防災情報システムの見直しに向け、基本計画書及び情報化施策調書・業務調書等を作成しました。 ④狭小な備蓄倉庫への対応として、新たに1校分倉庫を設置しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設 説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するため、同報系防災行政無線の屋外受信機の増設を行います。	目標		287	292	台
		実績	282	287	292	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:防災情報システム更新基本計画策定 H27年度:被災者台帳作成機能の導入 H26年度:Lアラートへの情報配信開始、IDC活用による防災情報システムの可用性の向上 H25年度:特別警報への対応、同報系防災行政無線再整備(H25・H26) H24年度:大津波警報への対応、Twitterへの情報配信開始 H23年度:緊急速報メールへの情報配信開始 H22年度:J-ALERTの導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのためニーズが高まっています。 災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 迅速かつ効果的(広範囲)に情報伝達を行うため、屋外同報無線増設等の設備整備を進めています。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 充実した情報伝達手段の確保、運用のため、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあります。 質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	H23年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,500	4,048	10,950	8,438	6,500	3,694	2,262	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	6,500	—	10,950	—	6,500	3,694	—
	人件費* B			15,434	15,434	14,061	14,061	14,061	
	総コスト(A+B)			26,384	23,872	20,561	17,755	16,323	
	人工(単位:人)			1.82		1.69			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の防災力の向上と津波被害による死者数ゼロ	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部防災対策計画」に基づく取組の推進 ②「津波避難計画」に基づく取組の推進 ③津波避難施設の拡充(施設数:全100か所以上) ④津波避難訓練の実施等 ⑤津波避難情報等の周知啓発 ⑥津波ハザードマップの更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

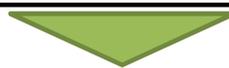
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③津波避難施設は新規で8箇所を指定し、合計で100か所となりました。 ④臨海部広域防災訓練は、臨海部の孤立を想定した孤立化対策訓練として、国・県・民間事業者・本市の船舶が連携して帰宅困難者を輸送する訓練を初めて実施しました。また、県と合同で、県石油コンビナート等防災本部訓練を初めて実施しました。 ⑤川崎臨海部の防災対策のパンフレットを改定すると共に臨海部防災対策について各種会議等で周知を行いました。その他、「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の見直しを踏まえ、「臨海部防災対策計画」は平成29年11月に改定しました。東北大・東大・富士通と津波被害軽減に向けての研究を開始しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 津波避難施設数 説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	目標		96	100	か所
		実績	92	92	102	
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎臨海部防災対策計画を改定しました。 H28年度: 県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	首都直下地震の発生が懸念される中、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。特に、川崎臨海部には日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業等が集積し、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、臨海部の総合的な防災力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の増加、臨海部防災対策計画の改定、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101050	帰宅困難者対策推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成23年度	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	19,775	16,237	2,802	2,413	6,500	8,319	5,796
		国庫支出金	5,351	-	0	-	0	0	-
		市債	9,000	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	5,424	-	2,802	-	6,500	8,319	-
	人件費※ B			18,995	18,995	17,306	17,306	17,306	
	総コスト(A+B)			21,797	21,408	23,806	25,625	23,102	
	人工(単位:人)			2.24		2.08			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:20,000人) ②帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ③リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ④災害時帰宅支援ステーションの確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありましたが、収容人数は20,000人の目標を達成しました。 その他の取組についてはほぼ目標通り達成したほか、主要駅における実動訓練(平成29年11月15日 川崎駅、武蔵小杉駅、溝口駅)の実施など、対応力向上に向けて取り組みました。特に川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練では、外国人来訪者の増加や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、約80名の外国人が参加し、外国人対応も含めた訓練を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数	目標		18,000	20,000	人
	説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	実績	17,000	17,400	21,200	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H28年度:期限切れの備蓄品の入替え(水) H27年度:備蓄品の品目拡充(簡易トイレ) H27年度:備蓄品の品目拡充(食料) H26年度:臨海部内における一時滞在施設の確保

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や発生抑制に向けた周知啓発が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者一時滞在施設の確保、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発を実施するなど、帰宅困難者対策を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、その手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101060	公園防災機能向上事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	-	その他	その他	-				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法								
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	114,556	18,023	66,900	66,841	66,900	23,670	8,732
		国庫支出金	12,300	-	23,000	-	23,000	7,000	-
		市債	95,000	-	34,000	-	34,000	9,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	7,256	-	9,900	-	9,900	7,670	-	
人件費** B			15,773	15,773	4,160	4,160	4,160		
総コスト(A+B)			82,673	82,614	71,060	27,830	12,892		
人工(単位:人)			1.86		0.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階での公園利用に対応できるよう、公園の防災機能を高めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識を設置するなど、防災機能の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・設計・施設整備 ②ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・平間公園 ・万福寺おやしろ公園	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進【変更】 ②ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・平間公園【削除】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、熊本地震における公園の利用実態調査結果を反映させる必要が生じたため、設計・施設整備に至りませんでした。今後は災害時に身近な公園が有効活用される整備となるよう平成30年度末までに整備計画をまとめます。 ②については、万福寺おやしろ公園においてソーラー照明灯等の整備を行いました。平間公園については平成30年度に設計・施工を行うこととしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取り組みが強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高くなる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役割は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幹線道路沿道の公園において施設整備が完了し、災害発生時における防災機能の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れているが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	施策の目標どおりに防災機能の向上に資する施設整備が実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、身近な公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの整備を進め、防災機能の向上を図ってまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101070	本庁舎等建替事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	172000	総務企画局本庁舎等建替準備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	平成35年度	—	—	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン、川崎市本庁舎等建替基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	86,711	62,524	365,407	228,317	623,416	463,408	420,592	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	3,002	-
		市債	17,000	-	194,000	-	408,000	274,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	69,711	-	171,407	-	215,416	186,406	-
人件費* B			41,976	41,976	81,952	81,952	81,952		
総コスト(A+B)			407,383	270,293	705,368	545,360	502,544		
人工(単位:人)			4.95		9.85				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎基本設計・実施設計 ②環境影響評価手続の実施 ③本庁舎の解体工事 ④民間ビル等への仮移転の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新本庁舎の設計について、当初計画に沿って順調に進捗しており、平成29年11月に基本設計を完了し、引き続き実施設計に着手しました。 ②環境影響評価手続についても、設計と並行して計画通り進捗しています。 ③本庁舎の地上部分を平成29年度に解体しました。(地下部分は当初計画どおり新本庁舎新築工事と併せて発注します。) ④民間ビル等への仮移転については、引き続き継続しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎の整備に向けて、設計、環境影響評価手続等各業務が順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新本庁舎の整備手法については、平成27年度に策定した基本計画の中で民間資金を活用する手法(PFI)を含めて検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法に決定していますが、設計・調査・環境影響評価手続など民間活用が可能な業務は委託しています。また、今後、実施設計等を進めながら、コストの削減や質の向上を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101080	危機管理対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民保護法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	135,409	114,993	120,308	37,980	41,370	41,553	36,440
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	101,809	-	81,390	-	2,452	2,766	-
	一般財源	33,600	-	38,918	-	38,918	38,787	-	
人件費※ B			67,925	67,925	81,286	81,286	81,286		
総コスト(A+B)			188,233	105,905	122,656	122,839	117,726		
人工(単位:人)			8.01		9.77				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・自然災害に加え、武力攻撃事態等あらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・国民保護訓練や研修を実施し、マニュアル等の必要な修正を検討するとともに、災害対策本部の強化に向けた取組などを推進し、自然災害に加え、武力攻撃事態等の危機事象への対応力の強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①武力攻撃事態等における危機対応力の強化に向けた、国民保護訓練や研修の実施 ②新型インフルエンザ等発生時における業務継続性の確保を目的とした、対策物資の計画的な購入や配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係局区を対象に東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据えた国民保護訓練を実施しました。 ②新型インフルエンザ対策物資を計画的に購入及び配備しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	国民保護訓練の開催回数	目標	/	1	1	回
	説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	実績	1	1	1	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、テロのターゲットにされる可能性が高まっており、神奈川県警察などを中心にした取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 国民保護事象やテロ事案発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計6回) 本部事務局員及び本部連絡員の訓練(各1回)、災害対策本部訓練(2回)などを実施しました。 H28年度: 国民保護事象やテロ事案発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計3回) H28年度: 危機管理室職員の訓練(2回)、本部事務局員及び本部連絡員訓練(1回)、区初動対応支援職員研修(7回)などを実施しました。 H27年度: 国民保護事象やテロ事案発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計4回)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	自然災害をはじめとした様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化が必要です。迅速かつ的確な情報発信を行うため、情報通信システムの整備、点検等を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対処がなされるよう平常時から初動体制の強化充実が重要なことから常に見直しを行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	危機管理体制強化、市本部・区本部、動員計画について、プロジェクトチームを立ち上げ、検討を重ね、実効性、即応性のある危機管理体制等の強化充実を図ったことなど、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・市災害対策本部体制及びこれに連動する動員計画等の抜本的見直しを図るとともに、訓練等を通じて災害対策本部要員等となる職員の危機管理対応能力の向上に資する取組を推進していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報につきましては、迅速かつ的確な伝達が必要となりますので、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、整備、点検等の適切な管理に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101090	放射線安全推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304100	環境局環境対策部環境管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成23年度	—	その他	意思決定(庁内会議等)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,213	790	1,794	776	1,148	2,015	4
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,213	-	1,794	-	1,148	2,015	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			13,059	13,059	19,718	19,718	19,718	
	総コスト(A+B)			14,853	13,835	20,866	21,733	19,722	
	人工(単位:人)			1.54		2.37			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東日本大震災に伴う事故由来放射性物質による環境及び食品等の影響を把握するとともに、汚染されている物(焼却灰等)については、可能な限り早期に処分することにより、市民の安全・安心な生活環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成24年11月に策定した「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、取組方針の企画及び全庁的な取組の総合調整を行い、ホームページ等を活用して市民に情報発信を行うとともに、放射線安全対策に係る取組を推進するため、川崎市放射線安全対策推進会議を効果的に運営します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境・食品等の放射性モニタリング実施及び結果の公表 ②放射線測定器の貸し出しの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の放射線測定器の貸し出しの実施については、29件実施 なお、放射線測定器の貸し出しの実施については、市内の放射線の状況をホームページ等で随時公表し、安全・安心な生活環境であると市民の方が認識してきたことが、貸出し件数の減少につながったと考えられます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	放射線安全対策推進に係る会議の開催	目標		1	1	回
	説明 放射線安全対策に係る庁内の取組を推進するため開催します。	実績	1	1	3	
2 成果指標	放射線測定器の貸出しの実施	目標		45	40	件
	説明 身近な生活環境に係る放射性物質による汚染状況の有無を市民自ら確認してもらうため、貸出しを実施します。	実績	51	30	29	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	福島第一原発事故から7年が経過し、市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移しています。福島第一原発の現場においては、汚染対策の工事等の安全対策は完了していません。放射性物質汚染対処特別措置法の規制対象地域外(本市も該当)における放射性物質汚染への対処方法(処分基準等)が、国からいまだに示されていません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進特別会議」から環境局長を会長とする「川崎市放射線安全対策推進会議」に変更しました。 H28年度:ごみ保管灰や下水汚泥焼却灰の処分に向けた取組内容を確認し、モニタリング計画変更を実施しました。 H27年度:「下水汚泥焼却灰の新規発生灰の処分」及び「ごみ保管灰の処分に向けた実証試験の実施」に向けた具体的取組について、庁内で意思決定を図りました。 H25・26年度:市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移していることから、市民の安全・安心な生活環境の確保を前提としながらも、「必要性、効率的な事務執行」の観点から、モニタリング計画の見直しを実施しました。 H25年度:新たに発生するごみ焼却灰について、放射性物質の溶出対策を講じた上で、処分を再開しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	福島第一原発事故由来の放射性物質による本市への影響に関し、不安を感じている市民は減少しているものと考えますが、放射線測定器の貸出実績は依然としてあることから、本事業のニーズは一定程度あると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放射線測定器の貸出件数の減少は、放射線安全対策の推進により、市民の不安は徐々にではありますが、解消されている成果と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	モニタリング業務については、効率的な事務執行の観点から、既に委託により実施しています。放射線測定器の貸出しについては、貸出件数も減少傾向にあることから、事業手法を見直す可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 川崎市放射線安全対策推進会議を開催することにより、放射線安全推進業務に係る各種取組状況について、全庁的な情報共有を図っています。また放射線測定器貸出業務を実施することにより、市民の身近な環境に対する不安を払拭できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 福島第一原発事故から7年が経過し、市内の環境・食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移していることから、市民の安全・安心を前提としながらも、業務継続の必要性や実施内容の精査を行っていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101100	高層住宅の震災対策推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—		表彰・顕彰・認定	内部管理				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	108	100	98	93	98	98	93
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	108	-	98	-	98	98	-
	人件費※ B			5,003	5,003	4,909	4,909	4,909	
	総コスト(A+B)			5,101	5,096	5,007	5,007	5,002	
	人工(単位:人)			0.59			0.59		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進し、安心して暮らすことのできる住環境を形成します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、パンフレット等を活用して、震災対策の啓発活動を実施 ②要綱に基づく高層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新たな高層集合住宅の建設については、社会経済環境と関連するものの、民間事業展開の継続が今後も予測され、また、30年以内の首都圏直下型大地震が予測されていることから、既存の高層集合住宅も含めた、継続的な震災対策の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	30年以内の首都圏直下型大地震が予測されている中で、震災対策の取組が継続的に必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	引き続き、高層集合住宅について防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな高層集合住宅の建設事業は社会経済環境と関連するものの、震災対策として民間委託等ができず、市が推進していく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	熊本地震などの震災もあり、災害に備えることの意識が高まる中で、安心して暮らすことのできる住環境を形成することに貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も複数棟の整備が予定されていることから、着実に事業効果が出ているため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,605,663	592,155	2,732,023	327,697	4,010,575	646,547	264,020
		国庫支出金	413,150	-	442,770	-	1,312,250	256,580	-
		市債	1,823,000	-	1,927,000	-	2,437,000	248,000	-
		その他特財	369,513	-	362,253	-	261,325	141,967	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			20,776	20,776	19,635	19,635	19,635		
総コスト(A+B)			2,752,799	348,473	4,030,210	666,182	283,655		
人工(単位:人)			2.45		2.36				

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 災害時における帰宅困難者や避難市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁等の整備を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①千鳥町7号岸壁耐震改修工事 ②緊急物資輸送道路の液状化対策(埋設管付近の段差抑制)工事 ③東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③東扇島9号岸壁耐震改修工事の推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	東扇島外貿バースの利用が逼迫するなか、東扇島掘込部土地造成事業の着手などにより、当面、東扇島9号岸壁の利用を継続する必要が生じたことから、国と調整し、整備時期を先送りすることとしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路を確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 ・東扇島外貨パースの利用が逼迫するなか、東扇島堀込部土地造成事業の着手などにより、当面、東扇島9号岸壁の利用を継続する必要が生じたことから、国と調整し、整備時期を先送りすることとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	千鳥町7号の耐震改修工事は、地盤改良等の取組により事業が進みました。緊急物資輸送路の液状化対策は、東扇島の2工区について整備が完了しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部工事が、実施できませんでしたが、予算が確保された工事は執行できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	災害対策の観点から必要性の高い事業であり、引き続き国等と調整を行いながら事業を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101120	海岸保全施設維持整備事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画							
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			15,773	15,773	15,558	15,558	15,558	
総コスト(A+B)			15,773	15,773	15,558	15,558	15,558	
人工(単位:人)			1.86		1.87			

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設を適切に維持管理し、市民の財産や安全を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、老朽化した施設の改良及び補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎港において津波・高潮対策のため陸間(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波による被害から防護する必要があります。また、現場操作員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業について、目標どおり執行することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど、経費削減できる可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進			
担当	組織コード	所属名			
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課			
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、指導部建築審査課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●防災上課題のある地域等において、防火地域の指定など、効果的な都市計画手法等を活用した防災対策手法の調査・検討を行います。 ●柔軟な復興対策が可能となるよう発災前の復興準備を行い、都市復興の迅速化をめざすとともに、都市復興のプロセス等を市民と共有することにより、予防と復興への機運醸成や地域コミュニティの強化から、復興準備の更なる質的向上に連動する取組につなげていきます。 ●各地域における被害軽減に向けて、建物の不燃化、狭あい道路の改善などの個々のハード面の取組とともに、地域が主体となって防災ルール等を策定するなどのソフト面の取組を地域へ効果的に展開することで、地域の防災まちづくりを推進します。 ●老朽木造住宅等が密集し、建物倒壊や火災延焼による被害の恐れがある密集市街地のうち、延焼の危険性が高いなどの課題がある重点密集市街地について、建物単位ではなく、地域単位の面的な市街地整備や耐火性能に優れた建築物への建替えを促進するなど、重点的な防災力の向上に取り組めます。また、大規模地震の発生に備え、重点密集市街地を含んだ不燃化重点対策地区(川崎区小田周辺地区、幸区幸町周辺地区)を設定し、火災延焼対策を一層効果的なものとするなど、実効性の高い区域一体で進める減災対策の更なる推進をめざします。 ●大規模な地震等に対する効率的な予防対策として、防災上の多様な課題がある地域において『地域住民との協働による防災まちづくり』を推進します。これにより、地域住民の防災リスクの理解を深め、防災意識の向上を図るとともに、地域住民が主体となって安全な避難が可能となる避難路や一時避難場所等の空間確保に努めることで、まちの延焼被害の軽減を図ります。 				
直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	目標値(a)	22	25	%	
		指標の説明 地震被害想定上の焼失シミュレーションから算出	H27	実績値(b)	17	21		
	達成率(b)/(a)	77.3%	84.0%	↑				
指標達成度 ※1	c	b	増減					
2	市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合	20	目標値(a)	—	16	%		
	指標の説明 市内全域の4m未満道路延長(599km)／全道路延長(2,926km) × 100(%)	H22	実績値(b)	—	19			
達成率(a)/(b)	—	84.2%	↓					
指標達成度 ※1	—	b		増減				
3	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b)/(a)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●防災まちづくり支援におけるモデル地区においては、地域主体の子供向け防災イベントの開催や安否確認訓練など自主的な活動が継続しています。また、新たな取組地区においてもワークショップやまち歩き等を実施し、防災意識の醸成を図りながら、課題解決に向けた地域主体の防災まちづくりの取組が進められています。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●想定焼失棟数の削減割合は、平成28年度に対して急速に改善したものの平成29年度の目標値を下回りました。原因としては、目標設定時の平成27年度現状値は、既存統計データに基づいて推計した想定値でしたが、平成29年度から新たな重点対策を展開するにあたり、平成28年度において地区内の建物全棟調査を実施し、各建物の規模や構造などを全て把握した上で現状値を再検証した結果、想定を大幅に下回ったことによる影響を受けたものです。 ●市内全道路延長に対する4m未満道路の割合について目標値を下回りましたが、地域の主体的な防災まちづくりの推進においては、主に災害時の火災延焼リスクの高い地区での減災にむけた取組を推進していくことから、成果指標についてはより実態に即した範囲及び内容での設定が必要であると考えています。そのため、第2期からは、成果指標を火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率に変更しました。 						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10102010 防災都市づくり基本計 画推進事業	その他	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を推進します。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●防火地域について、防火地域の指定拡大の実施 ●防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座参加者数107人) ●防災都市づくり基本計画推進事業取組方針に基づく推進会議等の実施 	1,512	2,495	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					4,060	3,152			
					2,875	2,610			
2	10102020 防災市街地整備促進 事業	補助・助 成金	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●不燃化推進条例と補助制度の活用により、住宅等の不燃化や防災空地の整備を実施 ●住まいに関する相談に対応するため、コンサルタント派遣を実施(2回実施) ●広報紙の配布等による周知・啓発を実施(2回実施) ●地域住民の防災意識の向上に向けた防災イベントの実施(2回実施) 	11,526	10,367	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					15,700	11,613			
					88,497	58,075			
3	10102030 防災まちづくり支援促 進事業	参加・協 働の場	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地区において、計画実施のフォロー支援などの実施 ●新規取組地区の3町会において、各4回のワークショップやまち歩き等を実施 	0	0	3	B やや貢献 している	III 事業規模 拡大
					5,477	4,433			
					6,005	4,493			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,512	2,495	4,060	3,152	4,060	2,875	2,610	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	1,512	—	4,060	—	4,060	2,875	—
人件費* B			11,024	11,024	5,824	5,824	5,824		
総コスト(A+B)			15,084	14,176	9,884	8,699	8,434		
人工(単位:人)			1.3		0.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害に強いまちづくりに向け、減災対策と復興対策を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を進める。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「防災都市づくり基本計画」に基づく対策事業の推進 ・防火地域拡大に関する都市計画手続等の取組の推進 ・防火対策の取組方針に基づく防火対策の推進 ・防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座参加者数 年100人以上) ②「防災都市づくり基本計画推進事業取組方針」に基づく防災対策の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 防火地域の拡大については、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区において、区域面積約2.0haの指定を行いました。 防災意識の向上に向けた市民等の啓発活動は、不燃化重点対策地区及び防災まちづくり支援地区において5回実施しました。 取組方針に基づく推進会議等を通じ、防火・防災対策に関する情報共有・施策連携に向けた検討・協議を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 出前講座の参加者数 説明 出前講座により、自助共助の取組を促進することができるため、参加者数を指標としています。	目標		100	100	人
		実績		133	107	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	関東地方南部は今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する緊迫性が高くなるなど、自然災害に対応する都市づくりが必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度: 基本計画の効果的・効率的な推進に向け、防災都市づくり基本計画推進事業取組方針を策定しました。 平成26年度: 様々な自然災害に対応する都市づくりが必要となっていたことから、「リスク評価に基づく総合的な防災都市づくり」「防災都市づくりの担い手である市民による地域防災力の向上」「予防対策と復興対策の両者を兼ね備えた計画」の視点を持ち、人命最優先でその実現を目指して、「川崎市防災都市づくり基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の防災意識は高く、また、防災まちづくり関連施策は非常に多岐に渡ることから、庁内横断的な連携体制を構築し、より効果的・効率的な事業推進を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災都市づくり基本計画は、非常に専門的かつ幅広い計画であることから、より分かりやすく、効果的な意識啓発方法を検討し、火災延焼リスクの高い地区を中心に、市民の更なる防災意識向上を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	庁内の連携体制を強化し、推進会議等における情報共有や作業部会における具体的な連携策の検討を進めており、更なる効率的な事業推進手法を継続的に検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ上記区分を選んだ理由 防災都市づくり基本計画の計画推進に向け、推進会議を設置し、より効果的・効率的に事業を推進できる体制が構築され、防災関連施策の情報共有や具体的な連携策の検討の深度化が図られたことから、施策への貢献度は高いものと考えます。
----------------	--	----------	---



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 地域防災力向上に向け、推進会議等による情報共有や施策連携を強化することで、より効果的かつ効率的な事業手法への改善を進めていきます。また、作業部会において、火災延焼リスクの高い不燃化重点対策地区や防災まちづくり支援促進地区等において、施策間の連携強化や財政負担軽減を踏まえた、新たな助成制度の創設など、早期に課題解決が可能な防災対策手法の検討を進めます。
------------------	--	-----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10102020	防災市街地整備促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例、川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助要綱、川崎市住宅等不燃化推進事業補助金交付要綱、川崎市区画道路拡幅整備事業助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、第2次道路整備プログラム、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	11,526	10,367	15,700	11,613	11,700	88,497	58,075
		国庫支出金	5,763	-	7,850	-	5,850	44,248	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	5,763	-	7,850	-	5,850	44,249	-
人件費* B			17,638	17,638	24,128	24,128	24,128		
総コスト(A+B)			33,338	29,251	35,828	112,625	82,203		
人工(単位:人)				2.08	2.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策地区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地区内の建築物の不燃化促進や区画道路の拡幅促進に向けた補助事業等の実施により、密集市街地の不燃化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな重点対策地区における災害に強い住環境形成の推進 ②「川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①の災害に強い住環境形成については、建築物の更新を捉えて耐火性能の確実な強化を図り、さらに、防災空地を1箇所整備したこと、地域防災力を向上させました。なお、住宅等不燃化推進事業の補助金交付件数については、建物所有者による建替えへの意思決定を経た補助申請に応じて実施するものであるため、新制度の初年度では目標値に届きませんでした。地区内に点在する老朽空き家の実態調査を追加で行い、所有者への制度案内を行うなど、次年度以降の申請増につなげる取組を実施しました。 ②の条例に基づく誘導については、地域住民や建設業界等に対する事前周知を適切に行った上で、平成29年7月の条例全面施行により、建築確認と連動した確実な規制・誘導に移行しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	住宅等不燃化推進事業			目標	/	7	98	件
	説明	燃えにくい耐火建築物等への建替えを促進するため補助金を交付		実績	6	4	61	
2 活動指標	コンサルタント派遣による相談			目標	/	2	2	回
	説明	建替えなどの住まいに関する地域住民からの相談に対して無料で専門家を派遣		実績	0	2	2	
3 活動指標	広報紙の配布等による周知・啓発			目標	/	3	2	回
	説明	地域住民に対する啓発や制度案内として広報紙を発行		実績	3	3	2	
4 活動指標	地域住民との協働による防災まちづくりの実施			目標	/		2	回
	説明	地域住民の防災意識の向上と各種補助制度の利用促進を目的としたイベント等を実施		実績			2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行され、大規模自然災害等に備えた国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度: 新たな取組方針に基づき、不燃化推進条例を制定するとともに、補助制度を大幅に拡充しました。 平成27年度: まちづくりの方向性などを含む新たな密集市街地の改善に向けた取組方針を策定しました。 平成26年度: 補助制度の周知対象について、建築関係業者にも拡大するなど、制度活用に向けた取組を強化しました。 平成20年度: 重点密集市街地において「防災まちづくりプラン」を策定し、平成28年度までに不燃領域率40%以上とすることを目標に掲げて住宅不燃化促進事業等の補助事業を拡充しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模地震の発生が切迫している中、減災目標を確実に達成するため、条例による規制と補助制度の両輪による減災対策を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度に実施した啓発活動やコンサル派遣相談等により、次年度事業の予定案件につながるなど、成果は着実に上がりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成28年度に策定した新たな取組方針に基づき、従来の事業手法等を抜本的に見直しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10102030	防災まちづくり支援促進事業				有				
担 当	所属コード	所属名								
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	参加・協働の場	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 初期支援要綱									
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		0	0	5,477	4,433	3,500	6,005	4,493
		国庫支出金	0	-	2,738	-	-	1,750	3,002	-
		市債	0	-	0	-	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	-	0	0	-
		一般財源	0	-	2,739	-	-	1,750	3,003	-
人件費※ B				15,264	15,264	16,890	16,890	16,890		
総コスト(A+B)				20,741	19,697	20,390	22,895	21,383		
人工(単位: 人)				1.8		2.03				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災上多様な課題のある地区において、防災まちづくりを推進することで災害に強いまちづくりを実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした地域特性に応じた地区防災まちづくり計画を策定し、防災まちづくりを推進することで、地域課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①モデル地区において、計画実施のフォロー支援など防災まちづくりの実施(上平間第二町会、渡田山王町会地区) ②新たに取り組む地区における防災まちづくりの実施(小向町内会、二子第二町会、かりがね台自治会地区)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①モデル地区においては、地域主体の子供向け防災イベントの開催や安否確認訓練など自主的な活動が継続しています。併せて、新たな取組地区である3町会においても、町会ごとに各4回のワークショップやまち歩き等を実施し、課題の解決に向けた地域主体の防災まちづくりの取組を推進しているところです。 ②防災まちづくりの取組は、火災延焼リスクの高い防災上課題のある地区で取組んでいくこと及び災害時の安全な避難路の確保に向けた取組が重要になることから、第2期実施計画では、成果指標をより実態に即した「火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率」に変更し、事業を推進していきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	市内道路延長(自動車専用道路を除く)に対する4m未満の道路の割合	目標	—	—	16	%
		説明 防災まちづくりの推進により避難路の狭隘道路4m以上の改善や沿道の建築物の耐震化等、被害の低減を図り、災害時における安全な避難に貢献する避難路を確保することは地域防災力の向上につながることから、市内全域における全道路延長に対する4m未満道路延長の割合提言を指標とする。	実績	—	—	19	
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	防災上課題のある地域において、行政から積極的に働きかけて、地域住民が主体となって行う防災まちづくりを活性化させ、地域防災力の向上を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地震などの災害による大規模な被害が多発しており、減災に向けた地域防災力の向上のため、地域住民との協働による防災まちづくりに行政が継続的に係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民による活動の周知、地域課題の把握や解決のための検討を行うなど、防災まちづくりの取組での防災意識の醸成により、減災に向けた地域主体の継続的な取組の推進に向けて成果が上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、防災まちづくりの取組地区をさらに増やしていくため、効果的かつ効率的な事業推進について継続的に検証していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10102040	狭あい道路対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	509300	まちづくり局指導部建築審査課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市狭あい道路拡幅整備要綱								
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
				経理					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	16,780	14,884	20,683	17,380	20,683	26,259	24,760
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	11,482	-	11,482	0	-
	一般財源	16,780	-	9,201	-	9,201	26,259	-	
人件費※ B			1,442	1,442	1,414	1,414	1,414		
総コスト(A+B)			22,125	18,822	22,097	27,673	26,174		
人工(単位:人)			0.17		0.17				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路に面した敷地で建築等を行う市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の生活環境の改善と安全で住みよいまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狭あい道路の後退用地の舗装工事を実施するとともに、支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(年80件)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	舗装工事の件数については、1件当たりの舗装面積が増加したことにより、目標件数に届きませんでしたが、舗装面積としては概ね目標どおりの結果となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	狭あい道路後退用地の舗装工事件数			目標	/	80	80	件
	説明	狭あい道路拡幅整備要綱に基づく、後退用地の舗装工事の件数		実績	51	43	64	
2				目標	/			
	説明			実績				
3				目標	/			
	説明			実績				
4				目標	/			
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、狭あい道路後退用地の舗装整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度：各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	委託による民間活用は既に実施済みであり、また、事務処理マニュアルの見直しを行う等、適切な事務改善を行い、事業に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標件数には届きませんでしたが、舗装面積としては概ね目標どおりの結果であったため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	21.7%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10103000	まち全体の総合的な耐震化の推進			
担当	組織コード	所属名			
	509050	まちづくり局指導部建築管理課			
関係課	まちづくり局指導部建築管理課、まちづくり局指導部宅地企画指導課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課				
施策の概要	<p>● 阪神淡路大震災での教訓を踏まえ、今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震などの巨大地震に対応するため、まち全体の総合的な耐震化を進める必要があります。このため、市内の住宅や商業施設、保育所等の民間建築物に加え、崖地等の宅地の安全性の確保に向けた耐震化を促進するとともに、公共建築物や橋りょう等の耐震対策を計画的に推進し、さらに災害に強いまちづくりに取り組みます。</p> <p>● 建築物の耐震化については、平成19年に策定した「耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の取組を推進してきました。今後も、「耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進します。</p> <p>● 宅地の耐震化については、地震による宅地への影響の調査を実施するなど、大規模盛土による造成地の震災被害を軽減するための取組を推進するとともに、崖崩れ等による被害を未然に防止するため、老朽化した擁壁の改修等を促進します。</p> <p>● 橋りょうの耐震化については、緊急輸送路などに位置づけられる主要な道路の橋りょうを対象に、耐震対策を推進してきました。今後は、市民生活において重要な生活道路などの橋りょうの耐震化の取組を推進します。</p>				
直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	特定建築物の耐震化率	92	目標値(a)	92.5	93	%	
		指標の説明 耐震性を満たす特定建築物数(11,827)／全特定建築物総数(12,708)×100(%)	H27	実績値(b)	92.79	93.07		
				達成率(b)/(a)	100.3%	100.1%	↗	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
	2	住宅の耐震化率	92	目標値(a)	92.5	93	%	
		指標の説明 耐震性を満たす住宅数(640,189)／住宅総数(690,192)×100(%)	H27	実績値(b)	92.66	92.76		
				達成率(b)/(a)	100.2%	99.7%	↗	
				指標達成度 ※1	a	b	増減	
	3	橋りょうの耐震化率	47	目標値(a)	50	51	%	
		指標の説明 耐震対策済橋りょう数(198橋)／橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※H29年度実績	H27	実績値(b)	51	52		
				達成率(b)/(a)	102.0%	102.0%	↗	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b)/(a)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>● 耐震化の促進に向け、新たなパンフレットや防災フェア等で使用するパネル等を作成し、防災フェアなどの普及啓発の場で活用することや、市内の広報掲示板に耐震化の促進に向けたポスターを掲示することで、市民からの耐震に関する相談が増えるなど、耐震化の重要性の意識啓発に一定の効果がありました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>● 成果指標の特定建築物、住宅の耐震化率については、おおむね目標を達成しました。</p> <p>● 橋りょうの耐震化率については、目標を達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10103010 特定建築物耐震対策事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された特定建築物を対象に、耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施(9回) ●耐震診断費用の一部助成の実施(36件) ●耐震設計費用の一部助成の実施(2件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(2件)	239,373	92,342	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					268,100	171,164			
					128,690	101,228			
2	10103020 木造建築物耐震対策事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施(9回) ●耐震診断士派遣の実施(189件) ●耐震診断・設計費用の一部助成の実施(52件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(49件)	203,041	151,077	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					144,122	79,244			
					168,400	71,142			
3	10103030 民間マンション耐震対策事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に耐震化の意識啓発活動を行い、予備診断の実施や、耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	●マンション管理組合向けセミナーにおいて制度の周知(2回) ●予備診断の実施(1棟) ●耐震診断費用の一部助成(177戸) ●耐震改修設計費用の一部助成(99戸)	133,395	68,637	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					32,596	12,747			
					34,574	25,948			
4	10103050 宅地防災対策事業	補助・助 成金	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地防災工事への助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	●大規模盛土造成地の変動予測調査の実施 ●宅地防災工事に対する一部助成の実施(2件) ●助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(2回)	13,681	8,448	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					27,227	14,592			
					37,461	4,986			
5	10103070 耐震対策等橋りょう整備事業	施設の管 理・運営	橋りょうの耐震補強対策を実施し、地震による橋りょうの被害を最小限にとどめます。	●鹿島田跨線橋の耐震対策の完了 ●耐震対策の実施(竹之下橋ほか2橋)	235,000	108,942	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					335,000	183,918			
					298,000	380,852			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合 的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103010	特定建築物耐震対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	509050	まちづくり局指導部建築管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	111,491	—	106,126	—	116,126	52,964	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	779	—	26,234	—	26,234	14,885	—
		一般財源	127,103	—	135,740	—	125,740	60,841	—
	人件費* B			24,592	24,592	19,885	19,885	19,885	
総コスト(A+B)			292,692	195,756	287,985	148,575	121,113		
人工(単位:人)			2.9		2.39				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された特定建築物の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性について意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施(年5回以上) ②耐震診断費用の一部助成の実施(年75件) ③耐震設計費用の一部助成の実施(年10件) ④耐震改修費用の一部助成の実施(年5件) ⑤新たな「耐震改修促進計画」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①による普及啓発活動等については昨年度以上に取り組んだものの、②の耐震診断費用の一部助成の実施については36件、③の耐震設計費用の一部助成の実施については2件、④の耐震改修費用の一部助成の実施については、2件の実施となりました。しかし、要安全確認計画記載建築物について建築士により個別訪問を行った結果、申請件数や相談件数は増加傾向にあります。今後は、要安全確認計画記載建築物の耐震診断結果の報告期限が来年度末であることから、今以上に所有者に対して個別周知を行い、耐震化の促進に向け取り組んでいきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施 説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	目標		5	5	回
		実績	3	7	9	
2 活動指標	耐震診断費用の一部助成の実施 説明 川崎市特定建築物耐震改修等事業助成制度等に基づく耐震診断の助成件数	目標		75	75	件
		実績	33	35	36	
3 活動指標	耐震設計費用の一部助成の実施 説明 川崎市特定建築物耐震改修等事業助成制度等に基づく耐震設計の助成件数	目標		10	10	件
		実績	0	0	2	
4 活動指標	耐震改修費用の一部助成の実施 説明 川崎市特定建築物耐震改修等事業助成制度等に基づく耐震改修工事の助成件数	目標		5	5	件
		実績	7	1	2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、発生が予想される大地震に備え、平成25年の耐震改修促進法の改正により一定規模以上の特定建築物の耐震診断が義務化されるなど、特定建築物について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:耐震診断が義務化された大規模建築物等の耐震化を促進するために、川崎市大規模特定建築物耐震改修等事業助成制度を創設しました。 H27年度:耐震診断が義務化された通行障害建築物の耐震化を促進するために、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度を創設しました。川崎市耐震改修促進計画の改定に併せて、助成制度全体の見直しを行いました。 H28年度:特定建築物等の耐震化を促進するために、助成手続きの年度跨ぎが可能になるよう手続きの改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震への対応が必要であり、かつ、特定建築物の一部(要安全確認計画記載建築物)の所有者は耐震診断を行いその結果を平成30年度末までに本市へ報告しなければならない義務があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標達成には至らなかったものの、昨年度に比べ実施件数が増加しており、かつ、特定建築物の一部(要安全確認計画記載建築物)の所有者は耐震診断を行いその結果を平成30年度末までに本市へ報告しなければならない義務があり、相談件数の増加等、来年度も申請増加が見込まれます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	木造の要安全確認計画記載建築物を対象とした診断士の派遣については、既に業務委託を行っています。また、申請手続き等の行政内部の業務については、業務検討を行い申請手続きの効率化のための要綱や申請様式等の変更を行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103020	木造建築物耐震対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	509050	まちづくり局指導部建築管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17年	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、川崎市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	203,041	151,077	144,122	79,244	144,122	168,400	71,142
		国庫支出金	99,138	—	42,640	—	42,640	67,205	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	27,250	—	24,410	—	24,410	35,079	—
		一般財源	76,653	—	77,072	—	77,072	66,116	—
	人件費* B			15,264	15,264	12,397	12,397	12,397	
	総コスト(A+B)			159,386	94,508	156,519	180,797	83,539	
	人工(単位:人)			1.8		1.49			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防災イベント等を活用した助成制度の周知活動の実施(年5回以上) ②木造住宅に対する耐震診断士派遣の実施(年380件) ③木造住宅に対する耐震診断・設計費用の一部助成の実施(年70件) ④木造住宅に対する耐震改修費用の一部助成の実施(年85件)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①による普及啓発活動等については昨年度以上に取組んだものの、②については申請数の減少や申請者都合による辞退等により、189件となりました。また、③④については目標達成には至らなかったものの、昨年度以上の申請により、③については52件、④については49件の実施となりました。今後は申請件数の増加にむけて、より一層の周知啓発活動を行い耐震化の促進に向けて取り組んでいきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した助成制度の周知活動件数	目標	/	5	5	回
	説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	3	7	9	
2 活動指標	木造住宅に対する耐震診断士派遣の実施件数	目標	/	380	380	件
	説明 川崎市木造住宅耐震診断士派遣制度に基づく耐震診断士派遣の実施件数	実績	321	316	189	
3 活動指標	木造住宅に対する耐震診断・設計費用の一部助成の実施件数	目標	/	70	70	件
	説明 川崎市木造住宅耐震改修工事助成制度に基づく耐震診断・耐震設計の助成件数	実績	75	48	52	
4 活動指標	木造住宅に対する耐震改修費用の一部助成の実施件数	目標	/	85	85	件
	説明 川崎市木造住宅耐震改修工事助成制度に基づく耐震改修工事の助成件数	実績	72	43	49	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後発生が予想される大地震に備え、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎市耐震改修促進計画の改定に併せて、助成制度全体の見直しを行いました。 H28年度: 行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震への対応が必要であるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	昨年度に比べ診断士の派遣実施件数が減少したものの、耐震診断・設計・改修の一部助成の実施件数は増加しており、来年度は所有者へのダイレクトメール等、耐震化の促進に向けた制度周知等に今後も取り組みます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	木造住宅を対象とした診断士の派遣や耐震改修完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、申請手続き等の行政内部の業務については、業務検討を行い申請手続きの効率化のための要綱や申請様式等の変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	昨年度に比べて診断士派遣の実施件数は減少しましたが、昨年に引き続き防災イベント等において積極的な周知啓発活動を行い、耐震診断・設計・改修の一部助成の実施件数が増加したことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	診断士派遣や耐震診断・設計・改修の一部助成の実施件数が目標達成に至らなかったものの、耐震診断・設計・改修の一部助成の実施件数は増加しており、来年度は所有者へのダイレクトメール等の新たな施策を行い耐震化の促進に向けた制度周知等に今後も取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103030	民間マンション耐震対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	509050	まちづくり局指導部建築管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、住宅・建築物安全ストック形成事業対象要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	133,395	68,637	32,596	12,747	32,596	34,574	25,948
		国庫支出金	66,697	—	16,298	—	16,298	17,287	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	2,018	—
	一般財源	66,698	—	16,298	—	16,298	15,269	—	
人件費※ B			3,477	3,477	6,989	6,989	6,989		
総コスト(A+B)			36,073	16,224	39,585	41,563	32,937		
人工(単位:人)			0.41			0.84			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	分譲マンション管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	旧耐震基準で建設された分譲マンションの予備診断、耐震診断及び耐震改修の実施を支援することにより、マンションの耐震化を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市が委託した診断士が、申請のあった分譲マンションの予備診断を実施します。 また、分譲マンション管理組合へ、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事費用の一部を助成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①マンション管理組合に向けた講習会などを通じた耐震対策の普及啓発活動の実施(年2回 参加者数 年300人以上) ②マンション予備診断の実施(年60棟) ③マンション一般診断費用に対する一部助成の実施(年436戸) ④マンション耐震設計費用に対する一部助成の実施(年276戸) ⑤マンション耐震改修工事費用の一部助成の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の普及啓発活動実施については、昨年度と同様に取組目標を達成出来ました。 ②の予備診断の実施及び③④の一般診断、改修設計費用の助成については、防災フェア等の出展等で制度の周知啓発を行いました。が、マンション内の合意形成に至らず、目標達成には至りませんでした。 今後は、マンションの耐震化や適正な維持管理等の促進に関する冊子、パンフレットを作成し、管理組合あてに送付する等、新たな周知啓発活動を行い耐震化の促進に向けて取り組んでいきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	耐震対策の普及啓発活動実施回数				目標		2	2	回
	説明	マンション管理組合に向けた講習会などを通じた耐震対策の普及啓発活動の実施回数			実績	2	2	2	
2 成果指標	マンション予備診断の実施棟数				目標		60	60	棟
	説明	予備診断を実施した分譲マンションの構造上の棟数			実績	27	18	1	
3 成果指標	マンション一般診断費用の助成戸数				目標		436	436	戸
	説明	耐震診断を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの住戸数			実績	406	316	177	
4 成果指標	マンション耐震設計費用の助成戸数				目標		276	276	戸
	説明	耐震改修設計を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの住戸数			実績	58	85	99	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「耐震改修促進法」を平成25年5月に、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を平成25年10月に改正し、「住宅」及び「特定建築物」の平成32年度までの耐震化の目標値を95%と定めるなど、分譲マンションにおいても耐震化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度にマンション一般診断及び耐震改修設計費用の一部助成について、助成金の上限額を見直し、平成28年度からよりマンションの構成(戸数、構造上の棟数)の実態に見合った助成金額を交付できるようにしました。 平成29年度から業務円滑化に向け、まちづくり局指導部建築管理課へ所管替えを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震への対応が必要であるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	マンション予備診断の実施棟数、マンション一般診断費用の助成戸数、マンション耐震設計費用の助成戸数ともに一定の件数が実施されましたが、目標に達しませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成29年度から業務円滑化に向け、まちづくり局指導部建築管理課へ所管替えを行っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	昨年度に比べ、予備診断及び一般診断の実施件数の減少しているものの、耐震改修設計の増加により今後耐震改修工事が増加すると見込まれることから、一定程度施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103050	宅地防災対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市宅地防災工事助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	13,681	8,448	27,227	14,592	40,727	37,461	4,986
		国庫支出金	6,497	-	10,500	-	15,000	14,047	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	7,184	-	16,727	-	25,727	23,414	-	
人件費※ B			23,659	23,659	25,792	25,792	25,792		
総コスト(A+B)			50,886	38,251	66,519	63,253	30,778		
人工(単位:人)			2.79			3.1			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進 地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大地震や大雨などの自然災害に対する宅地の防災性向上を図り、安全なまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地防災への助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模盛土造成地の変動予測調査の実施 ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(年6件) ③助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(年2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の大規模盛土造成地の変動予測調査については、ボーリング調査等による地盤調査を実施しました。また、昨年度地盤調査を実施した箇所における調査結果を基に、今後の対応策について取りまとめました。 ②の宅地防災工事に対する一部助成については、目標件数6件のところ、防災フェアでの市民周知や事業者向けの説明会等を積極的に実施しましたが、市民からの要望の数が少なく、2件の実施となりました。 ③の助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動については、2回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数	目標		2	2	回
	説明 助成金制度を活用した防災対策や土砂災害ハザードマップの活用方法に関する周知等を通じた市民の防災意識向上に資する啓発活動の実施回数	実績	2	2	2	
2 活動指標	宅地防災工事に対する一部助成の実施件数	目標		6	6	件
	説明 宅地の防災性向上に向けて、市民が対策工事を実施する際の工事費の一部助成の件数	実績	4	1	2	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 宅地防災工事助成金制度について、既存の擁壁の築造替えを主な対象とした防災工事に加え、既存の擁壁の補修・補強を対象とした減災工事に対しても工事費の一部を助成することにより、市民が行う幅広い防災対策に対して支援できるよう制度を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	熊本地震等の被害を受け、大地震に対する予防施策等への市民の関心は高い状況です。また、大雨による土砂災害についても毎年全国で発生していることから、災害防止に向けた取組への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災対策でも「公助」に位置付けられる取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本事業は、地震時における宅地被害の軽減と大雨を原因とする土砂災害対策です。前者は市が主体となる調査等であり確実に成果目標を達成していますが、後者は、市民が主体となる防災工事への助成であり、毎年の実績数に増減が生じます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	宅地耐震化推進事業における大規模盛土造成地の現地モニタリングについては、対象となる造成地の数が多いことや現地の微小な変化を捉える必要があります。そのため、モニタリングにおける高度な技術の導入などが可能となれば、人的コストの大きな削減となります。助成金制度については、市民のニーズに合わせた制度の改正を図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	宅地耐震化推進事業については、全国のトップランナーとして先進的に取り組んでおり、変動予測調査を実施するなど、確実に成果を得ています。助成金制度についても、全国的に事例の少ない先進的な制度として確立し、運用していますが、市民が行う防災工事に対する助成ということ、主体が市民であることから、毎年の実績数には増減が当然生じるものであり、今年度はやや少ない実績でした。これらを総合的に評価し、施策に対して貢献しているものと判断しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	宅地耐震化推進事業については、確実に成果が得られており、啓発活動についても一定程度の効果が出ているものと考え、現状のまま事業を継続します。また、助成金制度についても、制度の周知活動に工夫を加えながら、現状のまま継続して事業に取り組みます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103060	急傾斜地崩壊対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律								
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画、環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	74,000	30,932	86,000	30,872	86,000	40,000	31,889	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	74,000	-	86,000	-	86,000	40,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			2,629	2,629	1,830	1,830	1,830		
総コスト(A+B)			88,629	33,501	87,830	41,830	33,719		
人工(単位:人)			0.31			0.22			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進 地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策事業の実施を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	崩壊する危険性のある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生命を守るための取り組みを推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年50件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた地元調整については、新規指定について2件、区域拡大について4件の調整を行いました。 ②の崩壊防止工事については、4件の工事に対して費用の一部を負担。5件程度を想定していましたが、市民が行う地元発意の取りまとめや県の設計業務等の進捗状況から、今年度は4件の工事実施となりました。 ③のパトロール73件を対象に実施							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	急傾斜地崩壊危険区域のパトロール			目標		50	50	件
	説明	既に指定された区域を対象とした県及び関係機関との合同パトロール実施件数		実績	50	68	73	
2 活動指標	急傾斜地崩壊危険区域における県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担			目標		5	5	件
	説明	急傾斜地崩壊危険区域において実施される神奈川県の崩壊防止工事等に対して、費用の一部を負担する件数		実績	5	4	4	
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組みに対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大雨による土砂災害については、毎年全国で必ず発生しており、災害防止に向けた取組みに対する市民の関心は高い状況です。急傾斜地崩壊対策事業は「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業であり、都道府県が所管しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	急傾斜地崩壊対策事業については、関係権利者の全員同意による要望を受けて実施するものであることから、毎年の実績には増減が生じます。事業の性質上、急激に事業箇所が増えるものではありませんが、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	神奈川県内の所管する急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、効率的に作業ができていますと考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	H7	H42	施設の管理・運営		内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、防災都市づくり基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	235,000	108,942	335,000	183,918	335,000	298,000	380,852	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	55,800	-
		市債	211,000	-	301,000	-	301,000	231,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	24,000	-	34,000	-	34,000	11,200	-
人件費※ B			22,896	22,896	30,035	30,035	30,035		
総コスト(A+B)			357,896	206,814	365,035	328,035	410,887		
人工(単位:人)			2.7		3.61				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進 地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の管理橋梁619橋のうち、橋長5m以上の対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋梁の耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性を向上させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成7年度より、跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きな橋など主要な橋梁のうち、古い設計基準で建設された橋梁を対象に耐震対策を進めてきましたが、今後は、新しい年代に建設された橋梁を含め、耐震性能が不足するもの、また、人道橋や比較的小規模な橋梁のうち、防災上の視点で重要性の高いものについての耐震化を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	②その他優先的に進める橋りょうの耐震対策の推進 ・山下橋ほか3橋	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①対策優先度の高い橋りょうの耐震対策の実施 ・鹿島田跨線橋 ②その他優先的に進める橋りょうの耐震対策の推進 ・竹之下橋ほか2橋【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、鹿島田跨線橋の耐震対策を完了しました。 ②については、竹之下橋ほか2橋の耐震対策を完了しました(山下橋は平成28年度完了済)。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	橋梁の耐震化率	目標		50	51	%
	説明 耐震対策済橋りょう数(198橋) / 橋長5m以上の橋りょう数(384橋) × 100(%) ※H29年度実績	実績	47	51	52	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が所管する国道に架かる橋梁については、対策が概ね完了に向かっていているものの、各都道府府や政令市が所管している橋梁については、現在も対策を実施している状況です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・重要な橋については、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に対策を実施します。 ・人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点で重要性の高いものについては、耐震化を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した阪神・淡路大震災以降、橋りょうの耐震化は、交差する道路、鉄道への二次的な災害を防ぐだけでなく、安全な避難経路や円滑な災害復旧等の輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。比較的小規模であっても、防災上の視点で重要性の高い橋りょうについても耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の推進には、橋梁長寿命化工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら、取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	対策に必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10104000	消防力の総合的な強化			
担当	組織コード	所属名			
	841000	消防局総務部企画担当			
関係課	消防局総務部企画担当、消防局総務部庶務課、消防局総務部施設整備課、消防局警防部警防課、消防局警防部指令課、消防局予防部予防課、消防局予防部査察課、消防局予防部危険物課				
施策の概要	<p>● 首都直下地震や南海トラフ地震の発生などが想定されている中、有事の際に迅速かつ確かな対応が図られるよう、緊急消防援助隊の活動拠点や航空隊庁舎の整備、消防ヘリコプターの配備とともに、東扇島東公園の基幹的広域防災拠点を活用した取組などを推進します。</p> <p>● 竜巻や局地的集中豪雨、大型台風などの自然災害が各地で発生し、日本各地で甚大な被害を及ぼしています。大規模で予期せぬ自然災害等に備える取組が求められていることから、消防隊の各種訓練、消防車両・資機材の充実や消防署所の整備を行うなど、災害時の消火・人命救助体制を確かなものとするなど総合的な災害対応力の充実・強化を図ります。</p> <p>● 消防団は、市民の指導的立場に立ち、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等の中核を担っています。今後も、震災などの災害に備え、防御に万全を期すことができる体制づくりを進めます。消防団の充実に向けては、女性や学生などへの入団促進を強化するとともに、迅速な救助活動や適切で素早い情報伝達などの実現をめざして、地域住民、町内会・自治会、企業等との一層の連携により消防力の総合的な強化を図ります。</p>				
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	出火率	2.58	目標値(a) 実績値(b)	2.52 2.45	2.49 2.43	件	
		指標の説明	[H26]火災件数(381件)÷人口(1,461,909人)×10,000※単年の数値を使用すると、継続した取組を実施しても、なお外的要因等により極端な結果となることから、各期の最終年から直近5年の平均値を使用	H22~26の平均	達成率(a/b) 指標達成度※1	102.9% a	102.5% a	↘ 増減
	2	消防団員数の充足率	87.8	目標値(a) 実績値(b)	89.0 86.5	89.7 87.0	%	
	指標の説明	現員数(1,181人)÷条例定員数(1,345人)×100(%)	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	97.2% c	97.0% c	↗ 増減	
3	指標の説明			目標値(a) 実績値(b)				
				達成率(b/a) 指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	消防団員の研修・訓練の参加者	指標の説明	警防技術・知識の向上を図るための研修・訓練へ参加した消防団員数	実績	118	204	211	人
2	消防団協力事業所	指標の説明	複数の従業員を消防団員として入団させている事業所や消防団の訓練場所・施設用地を提供している事業所	実績	90	89	97	箇所
3	消防団応援事業所	指標の説明	消防団に各種サービスや割引等の提供を行い、川崎市消防団を応援している市内の店舗、工場、事業所	実績	25	29	56	箇所
4	他機関との合同訓練の回数	指標の説明	県内・近隣消防本部、警察、海上保安庁、鉄道会社、医療機関、高速道路会社等と連携して、各種災害を想定して行われる合同訓練の実施回数	実績	28	32	29	回
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●「他機関との合同訓練」について、県内・近隣消防本部、警察、海上保安庁、鉄道会社、医療機関、高速道路会社等と連携して、各種災害を想定した合同訓練を継続して実施しており、消防機関と他機関との連携を強化することで、大規模災害発生時における災害対応力の向上を図りました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「出火率」については、各火災予防関連事業の効果等もあり、平成29年度では目標値を上回る状況となっています。</p> <p>●「消防団員数の充足率」については、消防団への加入促進についての各種広報の実施、新たな多摩・麻生消防団における女性消防団員の初入団、各消防団の定員の見直し及び消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間、95人の新規入団がありました。仕事との両立、本人の高齢、家族の介護等の理由により89人の退団があり、結果、前年に比べ6人の増加となりましたが、依然として目標値を下回っている状況であります。【実績値 平成30年4月1日現在1,170人(87.0%)】</p> <p>●学生消防団員活動認証制度の更なる周知、消防団応援事業所制度や各種広報活動等の拡充、消防団員の処遇改善に向けた取組などの事業を推進し、女性や学生をはじめとした幅広い層への積極的な加入促進を継続して実施していきます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10104010 消防署所の適正配置に係る事業	その他	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築します。	●消防署の適正配置については、市の特殊性や地域特性を勘案し、消防署・出張所の配置の調査・検討を適正に行うとともに、救急車の現場到着に時間を要する地域への対応として、多摩消防署宿河原出張所への救急隊増隊などについて関係部局との協議の実施	0	0	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					0	0			
					0	0			
2	10104020 消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設を整備し消防力の強化を図ります。	●消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事の実施。入札不調により工期変更(平成30年9月完成予定)があったが、再入札にあたり、消防訓練センター内のグラウンド工事を同時に着手することとし、一体的な整備の推進 ●航空隊新庁舎の完成(8月)。旧庁舎の解体工事の実施(平成30年度解体完了予定)	348,752	285,161	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					800,277	429,090			
					914,688	586,232			
3	10104030 消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連するシステム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保します。	●「かわさきweb119」の登録者拡大に向けた音声により119番通報が困難な方を対象とした説明会の実施(2回) ●119番通報時等での多言語通訳業務の適正な実施(46件)	498,904	469,594	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					867,726	815,538			
					1,392,515	1,372,309			
4	10104040 消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●消防艇2艇の上架整備の実施 ●第5川崎丸の更新に伴う関係部局との協議の実施 ●新造消防艇の基本設計の実施及び建造仕様書の作成	44,452	27,047	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					39,317	37,161			
					29,730	26,155			
5	10104060 消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要資機材の整備を行います。	●消防団協力事業所表示制度・消防団応援事業所登録制度を活用した処遇改善及び学生消防団員活動認証制度の広報による大学生等への入団促進の実施 ●津波・風水害対策として救命胴衣の貸与及びチェーンソーの配備による消防団の装備品の強化 ●消防団員募集のポスター掲示やパンフレット配布による消防団活動の広報の実施	214,844	207,305	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					207,038	210,467			
					207,864	202,877			
6	10104070 警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●災害対応力の向上のための各種訓練や研修の実施(訓練・研修52回) ●市内全避難所に配備した消火ホースキットを活用した訓練指導の実施(220回) ●消火ホースキット利用等に関するアンケートの検証結果を踏まえ消防職員による訓練指導を通じた普及啓発の実施	194,201	197,881	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					234,748	233,188			
					232,083	232,084			
7	10104090 火災予防事業	その他	防火火災防止対策を推進します。また、住宅用火災警報器の設置促進に関する広報活動を推進します。	●防火講話の実施(126回)のほか、町会長、自治会長等へ防火防止対策に係る広報チラシの配布の依頼(1,478回) ●住宅用火災警報器の設置、維持管理等に係る市内広報掲示板へのポスターの掲示(11回) ●消防フェアー等による住宅用火災警報器の設置、維持管理等に係る広報活動の実施(64回)	9,514	9,443	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					9,937	9,323			
					10,021	9,540			
8	10104120 査察活動事業	その他	火災の予防及び被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	●査察基本計画に基づく立入検査の実施(4,015箇所) ●社会的影響力の大きい火災を踏まえた特別立入検査の実施(特殊浴場39箇所) ●防火対象物に係る表示制度の実施(15箇所)	643	595	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					426	389			
					464	422			
9	10104130 危険物施設等規制事業	その他	危険物施設の事故防止対策の推進及び危険物防災に関する講演、講習会を開催します。	●危険物施設への立入検査の実施(437箇所) ●安全担当者講習会の実施(受講者216人) ●内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進(適合率39%) ●地震・津波対策の実態把握の実施	44,185	38,584	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					63,722	40,445			
					45,822	33,461			
10	10104080 耐震性貯水槽建設事業	その他	耐震性貯水槽の計画的な整備により、大規模災害発生時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保します。	●耐震性貯水槽の整備(4基) 2基は繰越事業となり、平成30年7月完成	85,083	50,656	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					95,910	94,934			
					83,603	54,357			
11	10104170 庁舎等整備事業	その他	消防署及び出張所の施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	●緊急を要する施設及び設備等の補修に伴う空調機、シャッター、庁舎外壁、給排水設備等の補修工事の実施 ●王禅寺出張所の改修工事の実施 ●千鳥町出張所改築に係る再設計の実施 改築工事は繰越事業となり、平成30年10月完成予定	1,584,626	1,181,952	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					548,859	409,597			
					750,227	536,564			

4 施策の達成状況

	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する各事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●「出火率」については、火災予防に関連する各事業の推進等の効果もあり、目標値を上回る状況となっています。また、消防施設等をはじめとする消防力の整備や各種訓練及び研修の実施により災害対応力の向上が図られ、「消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る」という直接目標に貢献できているものと捉えています。 ●「消防団員数の充足率」については、仕事との両立や高齢等の理由による退団者の増加もあり目標値に至っていませんが、今後も効果的な広報を推進し、学生や女性を含めた消防団員の入団促進を図っていきます。 ●消防団関係業務について、消防団員の確保に向け消防団応援事業所制度等の拡充に取り組みましたが、平成30年4月1日現在の消防団員数は 1,170人で充足率87.0%となり、平成27年度実績値及び平成29年度目標値を下回っています。今後も入団促進に向けた各種広報や処遇改善等の消防団活動の充実を図り、消防団員の確保に向け取組を推進します。 ●消防施設等(主訓練塔、耐震性貯水槽、千鳥町出張所棧橋)の整備については、入札不調等により工期が変更となっていますが、再入札後の工事着手や手法の見直し等により、それぞれ進捗しています。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●「出火率」については目標値を達成する状況となっているところですが、「消防団員数の充足率」については目標値に至らない状況ですので、消防団員の処遇改善や装備品の充実に向けた検討を行うとともに、消防団のイメージアップが図れるよう広報活動等について工夫を重ね、更なる消防団員の確保に向けた取組を推進していきます。 ●各事業については、施設等の整備において一部工期の遅れはあるものの着実に進捗しており、施策に対して一定の効果があるものと捉えているため、今後も引き続き、各事業を確実に推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	841000	消防局総務部企画担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針							
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名					
行財政改革プログラムに関連する課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費 [※] B			13,144	13,144	12,896	12,896	12,896	
総コスト(A+B)			13,144	13,144	12,896	12,896	12,896	
人工(単位:人)			1.55		1.55			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署所等を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効果的・効率的な消防署所等の適正配置を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 消防署所の適正配置については、市の特殊性や地域特性を勘案し、消防署・出張所の配置の調査・検討を適正に行うとともに、救急車の現場到着に時間を要する地域への対応として、多摩消防署宿河原出頭所への救急隊増隊などについて関係部局と協議を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国が定める消防力の整備指針・消防水利の基準の改定に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	消防局で定める「消防力の整備方針」について、人口増や社会情勢の変化を反映させるため、毎年度、改定を行う。 <small>(平成29年度:平成29年度消防力の整備方針の策定)</small>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	消防署・出張所等を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本事業により、平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を開設しており、消防隊等の現場到着時間の短縮が図られており、消防力の総合的強化となっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、現在の体制についても必要最小限の人員で事業を推進しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104020	消防署所改築事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設設備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 消防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎庁舎管理要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	348,752	285,161	800,277	429,090	517,438	914,688	586,232
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	244,000	-	746,000	-	429,000	867,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	104,752	-	54,277	-	88,438	47,688	-	
人件費※ B			5,936	5,936	5,824	5,824	5,824		
総コスト(A+B)			806,213	435,026	523,262	920,512	592,056		
人工(単位:人)			0.7		0.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災拠点確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。東京ヘリポートの再編及びヘリコプターの大型化に伴い、航空隊庁舎の移転改築を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事、完成 ②航空隊旧庁舎の解体工事	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	航空隊新庁舎の改築工事	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事については、入札不調により工期が変更となり、平成30年9月完成予定となりました。このことから、別途計画していた消防訓練センター内のグラウンド補修工事の工期と重なることとなったため、再入札に当たり、両工事を同時に着手することとし、主訓練塔とグラウンドの一体的な整備を推進することができました。 ②航空隊新庁舎改築工事については平成29年8月に完成し、旧庁舎の解体については当初の予定どおり、平成29年度の解体工事は完了しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	従前までは35～40年で建て替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:平成32年度多摩消防署宿河原出張所において、救急隊増隊が決定したことから、老朽化に伴う計画的に併せ消防隊と救急隊が運用可能となる庁舎への改築を実施することとなり、平成30年度においては基本・実施設計及び現庁舎の解体工事を行います。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを対象として実施する計画としておりますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成31年度まで実施しないこととしております。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	かわさき資産マネジメントカルテにより、ある一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年数を60年以上とされており、市民も入退庁すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、費用対効果を踏まえた改築により適切な維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後においては、所管課において市全体の庁舎を網羅した短期・中期改築計画を作成し、それを踏まえた庁舎の運用を図る必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	8署28出張所、航空隊庁舎、公舎2棟、器具置場54か所、訓練施設の改築、改修・維持管理等業務を4人の係員で担当しており、消防庁舎の整備という特殊性から民間活用等の余地は無く、多くの庁舎の老朽化が進行していることから維持管理業務も増加する一方で、最小限の人員体制で業務を遂行しており、事業手法の見直し等は既に実施しております。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104030	消防指令体制整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843700	消防局警防部指令課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	498,904	469,594	867,726	815,538	1,452,720	1,392,515	1,372,309
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	383,000	-	718,000	909,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	498,904	-	484,726	-	734,720	483,515	-	
人件費※ B			23,320	23,320	242,112	242,112	242,112		
総コスト(A+B)			891,046	838,858	1,694,832	1,634,627	1,614,421		
人工(単位:人)			2.75		29.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システムを更新整備し、継続して緊急通報の受信体制を維持するとともに、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システムの更新整備、運用開始 ②「かわさきWeb119」(音声による119番通報が困難な場合における通報システム)の登録者拡大に向けた説明会の実施(年2回以上) ③多言語通訳業務の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の「かわさきWeb119」の登録者拡大に向けた取組については、音声による119番通報が困難な方等を対象として、説明会を2回実施しました。 ③の多言語通訳業務の運用については、平成29年中46件の外国人からの119番通報等に対し、3者通話通訳により言語の支障なく的確に対応することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 「かわさきWeb119」(音声による119番通報が困難な場合における通報システム)の登録者拡大に向けた説明会の実施回数	目標		2	2	回
		実績	2	2	2	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化の進展、人口の増加などの社会環境の変化を踏まえ市民からの緊急通報に継続して対応するために通信指令体制を維持することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度： 消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展、人口の増加などから、今後も119番受信件数が急激に減少することは想定しにくいことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104040	消防艇管理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設設備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	44,452	27,047	39,317	37,161	35,508	29,730	26,155
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	44,452	-	39,317	-	35,508	29,730	-	
人件費※ B			3,392	3,392	3,328	3,328	3,328		
総コスト(A+B)			42,709	40,553	38,836	33,058	29,483		
人工(単位:人)			0.4		0.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート、船舶各火災、水難事故等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理 ②新消防艇に係る設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第5川崎丸、第6川崎丸の上架整備を実施しました。 ②第5川崎丸更新に伴い、関係部局と協議を実施するとともに、局内調整、検討を実施し、新造艇の基本設計を完了させ、建造仕様書を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定されており、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3717トンだったのに対して平成26年には4130トンであり、入港船舶が1隻あたり平均して約111パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度に消防艇の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については平成31年度までの2カ年としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、大震災等の切迫した状況下で川崎臨海部において必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性に合った機能を有する消防艇を配備することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、建造過程での仕様内容の調整などによる経費削減の可能性はありとされます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	消防艇2艇体制を運用・維持するとともに、基本設計委託により完成した建造仕様書を基に、消防艇の更新に向け、事業を継続します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104050	ヘリコプター整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843800	消防局警防部航空隊							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,780,337	1,780,718	97,050	97,038	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	1,772,000	-	96,000	-	0	0	-
		その他特財	6,660	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,677	-	1,050	-	0	0	-	
人件費※ B			4,664	4,664	8,736	8,736	8,736		
総コスト(A+B)			101,714	101,702	8,736	8,736	8,736		
人工(単位:人)			0.55			1.05			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時、消防ヘリコプターを使用し市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成17年配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	消防ヘリコプター(1号機)更新に向けた機体の調査・検討	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、平成29年度に更新した8県1市9機の調査を行い実態を把握することができました。また、平成30年度に更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、引き続き調査・検討に取り組みます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行いました。現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	消防ヘリコプターの民間委託はなく、今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防航空隊の主眼となる活動を踏まえ、他航空隊の更新ヘリコプターを調査することで、将来的に必要となる機種及び装備品等の把握が可能となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防ヘリコプターの整備に向けた検討は、消防機関の有する専門的な知識、技術及び経験を前提とすることから、民間の活用は困難であり、現行の人員体制で効果的・効率的に事業を推進していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104060	消防団関係事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	841100	消防局総務部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	3(4) 地域人材の発掘・育成			3 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	214,844	207,305	207,038	210,467	205,387	207,864	202,877	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	30,711	-	30,344	-	30,078	33,031	-
		一般財源	184,133	-	176,694	-	175,309	174,833	-
人件費※ B			136,952	136,952	110,240	110,240	110,240		
総コスト(A+B)			343,990	347,419	315,627	318,104	313,117		
人工(単位:人)			16.15		13.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員が中心となる消防団強化対策検討委員会で出された意見や各種対応策について、8消防団長からなる川崎市消防団長会等に諮り方針を決定します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	消防団員の確保及び体制の充実・強化に向けた取組を推進する。 ・消防団活動の広報の実施 ・消防団員アンケートを踏まえた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	・消防団員の確保及び体制の充実・強化に向けた取組として、消防団協力事業所表示制度及び消防団応援事業所登録制度を活用して処遇改善を図るとともに学生消防団員活動認証制度を広報し、大学生等の入団促進を図りました。 ・消防団の装備品を強化するため、津波・風水害対策として救命胴衣を600着を貸与し、またチェーンソーを各消防団に2台ずつ配置し、活動の安全面を確保することで、消防団全体の充実・強化を推進しました。 ・消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施する他、自主防災訓練や小学生、中学生を対象にした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを図りました。 ・消防団員数は平成30年4月1日現在1,170人で充足率は87.0%で目標値を下回っている状況であり、充足率の向上に向け、今後も消防団員の確保及び消防団活動の充実に向けた取組を推進します。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率	目標		89.0	89.7	%
	説明 条例定員に対する現員数割合(H27年度実績 1,177人(87.5%)、H28年度実績 1,164人(86.5%)、H29年度実績 1,170人(87.0%))	実績	87.5	86.5	87.0	
2 活動指標	消防団協力事業所	目標		90	95	対象
	説明 従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所	実績	90	89	97	
3 活動指標	消防団応援事業所	目標		27	30	対象
	説明 消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所	実績	25	29	56	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、現在は約85万人と減少に歯止めがかからない状況となっております。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度:2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の上乗せ措置 平成27年度:消防団員の年報報酬を21,000円から22,000円に増額

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が増加し、更に内容も複雑多様化し、法律に基づく事業をさらに推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防団員の安全対策装備品の継続した充実を図り、災害対応力を向上させ、さらに多摩消防団及び麻生消防団に新たに女性団員を受け入れ、消防団員数の充足率を向上させることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防団活動への理解及び参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の更なる処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があります。民間の活用等は困難であります。最小限の人員体制で業務を遂行しており、現段階では、現状を維持しながら事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	安全装備品の導入を継続し、消防団員への災害活動における安全性が向上し、災害対応力を向上させることができました。また、全消防団で女性団員を受け入れ、消防団員数の充足率の向上に至りました。今後も継続した消防団員の確保に向けた各種広報及び学生消防団員活動認証制度の周知等により、消防団員の確保に繋がるものと考えます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	消防団員数の充足率の向上のため、各種広報活動及び学生消防団員認証制度の周知等を継続するとともに、各消防団の組織体制や現状を反映した団員定員の見直しや消防団強化対策検討委員会で確保対策を検討する等、事業を改善しながら継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104070	警防活動事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843100	消防局警防部警防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	194,201	197,881	234,748	233,188	218,818	232,083	232,084
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	5,310	-	0	0	-
	一般財源	194,201	-	229,438	-	218,818	232,083	-	
人件費 [※] B			3,680,914	3,680,914	3,678,938	3,678,938	3,678,938		
総コスト(A+B)			3,915,662	3,914,102	3,897,756	3,911,021	3,911,022		
人工(単位:人)			434.07			442.18			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・消防職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の災害対応力を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、消防隊の連携を高めるために効果的な教育訓練を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、消火ホースキットの取扱い指導を行うとともに、自主防災組織等の自主的な設置について普及啓発を行い、新たな整備拡充について新たに整備する施設等についても検討してまいります。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修:年36回以上) ②避難所へ整備した消火ホースキットの活用方法等の町内会等への普及啓発及び訓練指導 ③消火ホースキット利用等に関するアンケートの検証結果を踏まえた取組
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の各種訓練や研修の実施については、消防隊員基礎能力確認訓練、指揮情報隊確認訓練、警防技術確認訓練、本部警防訓練、石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、警防技術指導員研修、運転技術指導員研修、大隊副長研修、消防隊員研修等において計52回の訓練及び研修を実施しました。 ②については、市内全避難所に配置している消火ホースキットを活用し、訓練指導を220回実施しました。 ③の消火ホースキット利用等に関するアンケートを踏まえた取組については、市内全避難所の消火ホースキットを活用し、消防職員の積極的な訓練指導を通じて普及啓発を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	訓練・研修数	目標		36以上	36以上	回
	説明 総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	実績	32	50	52	
2 活動指標	消火ホースキットの整備数	目標		59	0	箇所
	説明 市内全避難所への消火ホースキットの整備数	実績	59	59	0	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特になし
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、市内全避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・職員の世代交代、災害の多様化に対しての災害対応能力の維持向上は、市民サービスの最も重要とすべきところであるため継続的に進めていく必要があります。 ・大地震の発生が危惧されているなか、市民から消火ホースキットの有効性が認められることから町内会と自主防災組織等と連携しながら継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・継続した訓練はすぐに成果は現れませんが、徐々にではありますが職員の意識付けや能力向上につながっています。 ・成果指標も目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・消防隊員の対応能力を向上させるために、民間の活用は、ほぼありません。経費についても業務上旅費と人件費がかかりますが、研修要領等を検討し、更に効果的な研修が出来るようにします。 ・消火ホースキットについては、事業の性質上、民間活用は見込めませんが、今後も全避難所へ配置した消火ホースキットを活用し、訓練指導の充実強化を実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104080	耐震性貯水槽建設事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843100	消防局警防部警防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成元年	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防庁告示第7号								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	85,083	50,656	95,910	94,934	95,910	83,603	54,357
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	66,000	-	79,000	-	66,000	72,000	-
		その他特財	0	-	8,625	-	14,201	4,312	-
	一般財源	19,083	-	8,285	-	15,709	7,291	-	
人件費 [※] B			848	848	832	832	832		
総コスト(A+B)			96,758	95,782	96,742	84,435	55,189		
人工(単位:人)			0.1		0.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園等を中心とした設置可能な公有地の確保に向け、関係局との連絡調整を密にし、耐震性貯水槽を計画的に整備して未充足区画の解消を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	未充足区画における整備用地の確保及び耐震性貯水槽の整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	関係局等と調整を行い、貯水槽を設置することができる4箇所の候補地については、全て着手をすることができ、未充足地域の解消に向け整備を行いました。平成29年度の目標値では5箇所でありましたが設置可能な公有地の確保が困難であったため、4箇所となりました。 なお、宮前区と多摩区の2基については、施行方法及び設置位置の検討に時間を要したことから、工期が遅れ、平成30年度へ繰越明許となりました(平成30年7月完成)。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	耐水性貯水槽の整備数 説明 未充足区画における耐震性貯水槽の整備数	目標		4	5	基
		実績	4	4	2	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していたが、不測の事態等により繰越となる事態も発生したことから、平成30年度以降は2箇年計画で実施することとし、事業手法の適正化を図った。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	耐震性貯水槽を計画的に整備し、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することにより、災害対応力の向上が図れます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標どおり達成しており、未充足区画を順次解消し、大規模災害時等の消火栓使用不能時における有効水利の確保が図れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	耐震性貯水槽の使用及び維持管理等の必要性から、現在の体制で事業を継続する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、未充足区画を解消するとともに、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進します。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的に耐震性貯水槽を設置し、未充足区画を解消するとともに、水利充足率維持のため、既存の老朽化した貯水槽の補修を計画的に行うことにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	10104090 火災予防事業					実施計画の記載			
	所属コード	843910 消防局予防部予防課					有			
担当	所属コード	843910 消防局予防部予防課					所属名			
	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
実施期間	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等									
総合計画と連携する計画等										
行政改革プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A		9,514	9,443	9,937	9,323	9,937	10,021	9,540
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-	-
		その他特財	57	-	51	-	51	53	-	-
	一般財源	9,457	-	9,886	-	9,886	9,968	-	-	
人件費※ B				333,858	333,858	270,816	270,816	270,816	270,816	
総コスト(A+B)				343,795	343,181	280,753	280,837	280,356	280,356	
人工(単位: 人)				39.37		32.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>消防力の総合的な強化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	消防力の総合的な強化	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	消防力の総合的な強化						
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害を減少させることを目的とします。						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会に対して、防火指導員による放火火災防止に関する講習会、放火火災防止の広報活動等を推進し、放火火災の減少を図ります。 また、各種掲示板、消防フェア等を活用した住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の火災予防広報活動を推進します。						
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防火指導員制度等を活用した放火火災防止対策を中心とする広報活動の実施及び放火火災の実態等の把握 ②各種掲示板、消防フェア等を活用した住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた広報の継続						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の防火指導員制度等を活用した広報活動については、防火講話の実施回数は減少しましたが、これは町会・自治会等からの依頼の減少によるもので要望には100%対応しており、実務的な消防訓練指導の実施回数は増加しております。更に町会長、自治会長等へ、放火防止対策に係る広報用のチラシの配布依頼等を1,478回実施しました。 ②の住宅用火災警報器の設置、維持管理等に係る市内広報掲示板へのポスター掲示については11回実施し、消防フェア等による、住宅用火災警報器の設置、維持管理に係る広報活動については64回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標	/	146	146	回
		説明 防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績	146	131	126	
2	成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標	/	76	77	%
		説明 職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どおりに設置されている割合	実績	75	74.1	73.1	
3	説明		目標	/			
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災原因の「放火(疑いを含む)」が1976年以来連続してトップを占めていることから、継続的な放火火災防止対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	高齢者への火災予防対策として、火災を防ぐための住宅防火のポイントをわかりやすくまとめた高齢者向けのリーフレットを作成し、健康福祉局や地域包括支援センターと連携して配布することで、効率的な広報を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因のトップである放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、地域の安全安心を守るために、消防職員が町内会、自治会等へ積極的に出向き、広報活動を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である住宅用火災警報器の条例適合率は横ばい状態ですが、出火率は、平成23年から平成27年までの平均2.58件に対し、平成24年から平成29年までの平均は2.48件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	放火防止対策や住宅用火災警報器の設置・維持管理に係る業務については、職員による講話のほか、ポスターやチラシを作成し、広く市民に広報することにより成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104100	消防広報事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843910	消防局予防部予防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁に関する通知等								
総合計画と連携する計画等	改革項目				課題名				
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,431	2,181	3,332	2,934	2,414	2,370	2,173
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	2,431	-	3,332	-	2,414	2,370	-
	人件費※ B			30,358	30,358	21,632	21,632	21,632	
	総コスト(A+B)			33,690	33,292	24,046	24,002	23,805	
	人工(単位:人)			3.58		2.6			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、中学生及び高校生、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次代を担う青少年への防火防災教育を推進し、地域防災力の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防広報を推進するために、市内全小学校の3、4年生が社会科の授業で使用する消防副読本を作成するとともに、「みんなが消防士」事業及び「地域防災スクール」事業を実施します。また、火災予防運動、消防フェア等にポスター、リーフレット等を作成、配布等を実施し効果的な火災予防広報活動を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校教育として「みんなが消防士」及び「地域防災スクール」の実施と実施校の拡大に向けた関係部局との調整 ②地域教育として「幼年消防クラブ」事業及び「少年消防クラブ」事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成することが出来ました。 ①については、年度当初に教育委員会等へ実施に係る周知依頼を行い、事業の趣旨を説明したところ、学校側のカリキュラムの都合により、要望が減少しましたが、100%対応することにより、青少年への防火防災教育を推進することができました。 ②については、事業計画に基づき、消防署での体験活動や消防出初式での活動等、計画的に進めることができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「みんなが消防士」事業の実施回数	目標		105	108	回
	説明 市内の小学校へ消防職員が出向し、3、4年生を対象に防火防災教育を実施しています。	実績	104	109	104	
2 活動指標	「地域防災スクール」事業の実施回数	目標		35	38	回
	説明 市内の中学校・高校へ消防職員が出向し全学年を対象に防火防災教育を実施しています。	実績	33	44	28	
3 活動指標	火災予防運動、消防フェア等の実施回数	目標		66	66	回
	説明 火災予防運動、消防フェア等のイベント時に市民へ火災予防に関するリーフレット、広報グッズを配布し火災予防広報活動を実施しています。	実績	66	58	64	
4 活動指標	消防副読本の作成部数	目標		14,000	14,000	部
	説明 市内全小学校の4年生が社会科の授業で使用する消防副読本を作成し、防火防災教育の向上を図っています。	実績	13,600	13,850	13,750	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	消防広報を推進するために、東日本大震災等を踏まえ、次代を担う青少年への防火防災教育を推進していく必要があることから、地域の防火防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	①「みんなが消防士」及び「地域防災スクール」の実施校を増やすための施策として、合同学校長会へ出向し、事業の説明を行いました。 ②効率的な事業推進のため、各事業の連動について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校や地域の場において、次代を担う小・中・高校生への防火防災教育を推進していくことは、地域防災力の向上を図る上でも継続して実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的な知識・技術等を有した消防職員が学校へ出向し、直接指導することで防火防災意識の向上につながるなど大きな意義があり、実績もほぼ目標どおり達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	専門的な知識・技術等を有した消防職員が災害対応の合間に学校へ出向し、計画的に指導を行っており、コスト削減や事務手続きの見直しなどの余地は乏しいと思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の実施回数については、ほぼ目標値に達成しています。また、関係者からの依頼に対しては100%実施しており、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104110	火災等の調査事務				無			
担当	所属コード	所属名							
	843910	消防局予防部予防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁による通知								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,238	10,461	10,134	9,955	10,134	10,620	10,916
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,372	-	2,021	-	2,021	2,022	-
	一般財源	7,866	-	8,113	-	8,113	8,598	-	
人件費※ B			788,555	788,555	743,558	743,558	743,558		
総コスト(A+B)			798,689	798,510	753,692	754,178	754,474		
人工(単位:人)			92.99		89.37				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防行政、広報を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な予防行政、広報を行ないます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査技術、知識の向上への取組の推進 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況等の分析の実施 ③火災事例及び出火防止策についての広報	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①については、適正な火災調査を実施するとともに、調査員の技術・知識向上のための研修等を3回実施しました。 ②・③については、火災原因や死傷者発生状況等を分析し、火災予防広報資料を作成して、消防訓練指導時等での広報に活用するとともに、報道機関及び市のホームページを通じての火災予防広報を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災は、市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらしており、今後も火災件数とともに死者数を減少させる必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	近年増加している製品火災時に各署の調査員を指導しながら、見分支援を積極的に行うとともに、消防大学校及び神奈川県消防学校における講師として、各署調査係長又は指定調査員を派遣して、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	火災原因を究明し広報することは、火災を予防する上で重要であることから、調査員の資質を向上させる確に火災原因を究明していくことは必要であります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	火災原因調査により、得られた火災原因をまとめて、予防広報資料として市HPや消防訓練指導時などの市民と接する機会において効果的に広報を実施し、火災件数を減少することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	火災調査員には専門的な知識・技術が必要であり、実践的な研修が重要であること、火災予防広報に必要なデータの収集・分析には知見が必要であることから、民間の活用及び現在の人員・予算を削減する余地はありません。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 火災の原因を究明することは、火災予防行政の根幹であり、調査員の資質を向上を図ることにより、火災原因を究明し、その情報を基に市民に効果的な予防広報等を行った結果、火災件数等の減少につながっており、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 火災による被害を減少させるため、適正な火災調査及び効果的な広報を継続します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104120	査察活動事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843943	消防局予防部査察課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	643	595	426	389	426	464	422
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	643	-	426	-	426	464	-	
人件費※ B			921,352	921,352	656,864	656,864	656,864		
総コスト(A+B)			921,778	921,741	657,290	657,328	657,286		
人工(単位:人)			108.65		78.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①立入検査及び違反処理の実施(対象数:3,500か所以上) ②社会的影響が大きい防火対象物での火災発生時の特別立入検査の適切な実施 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示数:11か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、4,015か所実施しました。 ②火災を踏まえた特別立入検査については、39か所実施しました。(特殊浴場) ③防火対象物に係る表示制度については、15か所表示しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	立入検査の対象数	目標		3,500以上	3,500以上	箇所
	説明 消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象数	実績	3,470	3,569	4,015	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度: 社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。 H23年度: 新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H27年度: 未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会福祉施設における火災による犠牲者が絶えないこと、高齢化等により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること及びテナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するなどにより法令違反が増加していることから、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しています。また、他都市で発生した特殊浴場火災を踏まえ、市内の類似する施設に対して関係機関と合同で検査を実施し、法令違反は速やかに是正させるなど防火安全指導の徹底を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務のため、限りある人員で効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら続ける必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標として査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり4,015件実施し、社会的影響の大きい防火対象物での火災を踏まえた特別立入検査については39か所実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104130	危険物施設等規制事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843950	消防局予防部危険物課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、石油コンビナート等災害防止法								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	44,185	38,584	63,722	40,445	41,575	45,822	33,461	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	44,185	-	63,722	-	41,575	45,822	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			247,277	247,277	262,080	262,080	262,080		
総コスト(A+B)			310,999	287,722	303,655	307,902	295,541		
人工(単位:人)			29.16		31.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物施設の立入検査の実施(検査事業所数:年444か所以上) ②安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ④神奈川県石油コンビナート等防災計画に基づく地震・津波対策の実態等の把握
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の立入検査の実施については、目標444箇所のところ事業所の廃止等により、439箇所実施となりました。 ②の講習会の受講者数については、216人の参加となりました。 ③のタンクの新基準適合率については、新基準適合化を推進し、37%から39%に増加しました。 ④の地震・津波対策の実態については、立入検査等の機会に実態把握を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数			目標		431	444	箇所
	説明	予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施します。事業所数はその合計とします。		実績	441	437	439	
2 活動指標	安全担当者講習会の受講者数			目標		200	200	人
	説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計とします。		実績	200	200	216	
3 活動指標	準特定屋外タンクの新基準の適合率			目標		100	100	%
	説明	準特定屋外タンク新基準適合届出済みのタンク数÷準特定屋外タンク総数を表します。		実績	68.6	100	100	
4 活動指標	浮き屋根式屋外タンクの浮き屋根新基準の適合率			目標		100	100	%
	説明	浮き屋根新基準適合届出済みのタンク数÷浮き屋根新基準の対象タンク総数を表します。		実績	57.6	98.4	100	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにもかかわらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においても同様な状況となっています。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	行政の有効な指導により、浮き屋根式タンクの耐震基準適合率は平成29年4月に100%となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することや屋外タンクの耐震基準適合把握については機密性の高いものであり委託はできず、今後も継続する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策を推進し、さらに破損等させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。なお、行政の有効な指導により、浮き屋根式タンクの耐震基準は平成29年4月に100%となりました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・危険物施設の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施していきます。 ・コンビナート地区における危険物施設の耐震対策等を推進し、被害が発生した場合でもいかに局限化できるかを常に考えつつ、今後の課題について対応します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104140	消防音楽隊等活動事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	841300	消防局総務部人事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和37年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,637	3,369	3,600	3,695	3,600	3,584	3,306
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	45	-	45	-	45	45	-
	一般財源	3,592	-	3,555	-	3,555	3,539	-	
人件費※ B			16,112	16,112	16,640	16,640	16,640		
総コスト(A+B)			19,712	19,807	20,240	20,224	19,946		
人工(単位:人)			1.9		2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組み、川崎市のイメージアップを推進することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民と行政組織が一体となった街づくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③音楽隊員の新規任命 ④少人数編成による演奏・演技の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②について、91件の依頼に音楽隊を派遣し、演奏・演技を通じた広報活動を実施しました。 ③については、2人の新規音楽隊員を任命しました。 ④少人数編成による演奏・演技は、45件(カラーガード単独40件を含む。)実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、増加傾向にある派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	カラーガード隊単独を含む少人数編成を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	行政組織による情報発信が事業の主たる目的であり、消防はもとより、他局や区からは様々な内容の演奏依頼があり、毎年ほぼ同じ数の要請が続いています。また、消防広報に効果が認められる場合には、市民が主催する行事等でも演奏していますが、同程度の依頼数が続いています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	この事業は、消防職員が各種演奏のイベントを通じて火災予防のあり方を直接市民に示すことに意義があるため、民間への委託は困難です。また、経費削減や事務手続きの適正化については、広告収入による経費確保策に取り組みます。一方、技術向上と広報の効率化については、今後も継続的に取り組む必要があり、質の向上に向けた取組をさらに推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防の式典や火災予防広報、市の主要行事で演奏し、観客や行事主催者から好評を得ており、防火・防災意識の普及啓発や市のイメージアップの推進に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解を求め、市民の主体的な行動を喚起し、地域が一体となった街づくりを推進するために、より質の高い演奏を目指して活動してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104150	消防車両等管理業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程								
総合計画と連携する計画等	改革項目				課題名				
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	680,612	644,303	260,420	242,758	352,726	365,518	357,196	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	476,000	—	123,000	—	193,000	197,000	—
		その他特財	14,336	—	14,288	—	14,288	20,367	—
		一般財源	190,276	—	123,132	—	145,438	148,151	—
人件費* B			62,752	62,752	58,240	58,240	58,240		
総コスト(A+B)			323,172	305,510	410,966	423,758	415,436		
人工(単位:人)			7.4		7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害活動を迅速、的確に実施するための消防車両及び高度救助資機材等の運用体制の整備を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している消防車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両の更新を行います。 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検を実施します。 ③二酸化炭素探査装置などの高度救助資機材の保守点検を実施します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①更新計画に基づき各車両を更新(11台) ②消防車両・特殊車両・消防団車両の法定点検を実施(508回) ③二酸化炭素探査装置(2基)及び地震警報器(1基)の保守点検を実施(計3回)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備などを効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応等していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:救助工作車について、収納及び積載品の仕様を見直し、積載及び作業効率の向上を図りました。 消防ポンプ自動車について、新たな装備品として堅牢・軽量のチタン製三連梯子を積載したことにより、災害対応能力の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、あらゆる災害の切迫した状況下で必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性に合った消防車両を配置することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などによる経費削減の可能性はありとされます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104160	救急車両管理業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設装備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命士法、救急救命士法施行令、救急救命士法施行規則								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	167,040	171,994	172,314	172,592	204,991	147,913	145,109	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	143,000	—	148,000	—	174,000	116,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	24,040	—	24,314	—	30,991	31,913	—	
人件費* B			6,784	6,784	6,656	6,656	6,656		
総コスト(A+B)			179,098	179,376	211,647	154,569	151,765		
人工(単位:人)			0.8		0.8				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急活動を迅速、的確に実施するための救急車両等の運用体制の整備を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している救急車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な救急車両の更新 ②救急車両の法定及び保守点検の実施 ③救急搬送用モニタなどの高度救命処置用資機材の更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①更新基準に基づき計画的な救急車の更新(4台) ②救急車両の法定点検を実施(70回) ③救急車両更新に伴い高度救命処置用資機材を更新(4セット)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(平成42年ピーク)、超高齢化(平成62年がピーク)により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれる。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	社会環境の変化を踏まえ、市民への救急サービスを維持・向上のために平成30年度王禅寺出張所に救急隊を1隊増隊することが決定しており、それに併せて平成29年度に増隊に必要な新規救急車両を1台製作しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、あらゆる災害の切迫した状況下で必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性や人口分布等に合った救急車両を配置することにより、激増する救急需要に的確に対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はすぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などによる経費削減の可能性はありとされます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104170	庁舎等整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎庁舎管理要綱								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,584,626	1,181,952	548,859	409,597	562,883	750,227	536,564
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	1,155,000	-	143,000	-	125,000	368,000	-
		その他特財	53,319	-	55,493	-	55,493	57,094	-
	一般財源	376,307	-	350,366	-	382,390	325,133	-	
人件費* B			102,014	102,014	94,765	94,765	94,765		
総コスト(A+B)			650,873	511,611	657,648	844,992	631,329		
人工(単位:人)			12.03		11.39				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署及び出張所の施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した施設に関しては優先的に大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①緊急を要する施設及び設備等の補修工事 ・空調機改修工事 ・シャッター、庁舎外壁、給排水設備補修工事 ②王禅寺出張所改修工事、完成 ③千鳥町出張所棧橋改築工事	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①緊急を要する施設及び設備等の補修に伴う空調機、シャッター、庁舎外壁、給排水設備等の補修工事を適切に実施しました。 ②王禅寺出張所改修工事については、1月に完成しました。 ③臨港消防署千鳥町出張所棧橋については、更新する消防艇の大型化に合わせ、合理的に運用できるよう棧橋の設計の修正を行う必要性が生じたため、本年度、棧橋の再設計を実施し、改築工事は平成30年度への繰越となっております。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	かわさき資産マネジメントカルテにより、ある一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年数を60年以上とされており、市民も入退庁すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、費用対効果を踏まえた改築及び改修により適切な維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標もほぼ目標値を達成しています。今後は、所管課において市全体の庁舎を網羅した短期・中期改修計画を作成し、それを踏まえた庁舎の運用を図る必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	8署28出張所、航空隊庁舎、公舎2棟、器具置場54か所、訓練施設の改築、改修・維持管理等業務を4人の係員で担当しており、消防庁舎の整備という特殊性から民間活用等の余地は無く、多くの庁舎の老朽化が進行していることから維持管理業務も増加する一方で、最小限の人員体制で業務を遂行しており、事業手法の見直し等は既に実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	老朽化した庁舎や施設等全ての改築、改修を実施できていませんが、平成29年度予定の庁舎等の改修や長寿命化対策については、予定どおり進捗していることから、一定程度の施策への貢献があることとしました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104180	警防資機材等管理業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設設備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	38,735	43,955	42,364	38,537	38,464	40,053	39,127
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	11,512	-	0	-	0	0	-
	一般財源	27,223	-	42,364	-	38,464	40,053	-	
人件費※ B			51,304	51,304	309,421	309,421	309,421		
総コスト(A+B)			93,668	89,841	347,885	349,474	348,548		
人工(単位:人)			6.05		37.19				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資機材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資機材等の維持管理等を適正に行い、円滑な災害活動による市民サービスの向上及び活動隊員の身体保護を目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している警防資機材の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①警防資機材及び泡消火薬剤等の計画的な更新整備を行います。 ②高圧ガスボンベ等の維持管理を行います。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①上下式防火衣94着、消防用ホース40本、軽量空気ボンベ32本、空気呼吸器8基の更新及び期限切れ泡消火薬剤の廃棄を行いました。 ②鋼製容器67本、水中容器22本、FRP容器461本の容器再検査を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備等を効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	防火装備の1つである防火帽について、新たに策定されたISO規格に適合するよう仕様の見直しを行い、安全性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、消防力のさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	資機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様内容の調整やより効率性の高い資機材の導入を検討していくことにより、経費削減の可能性はありとされます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資機材の計画的な更新を着実に実施し、仕様の見直しも図れたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑多様化する災害等への確に対応するため、資機材の仕様改善を図りつつ、事業を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104190	救助活動事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843100	消防局警防部警防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	9,284	9,175	11,503	12,354	11,503	10,811	10,229
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	9,284	-	11,503	-	11,503	10,811	-
人件費 [※] B			257,962	257,962	258,918	258,918	258,918		
総コスト(A+B)			269,465	270,316	270,421	269,729	269,147		
人工(単位:人)			30.42		31.12				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	隊員の技術向上と部隊の連携を強化し、総合的な災害対応力の向上を図り、警防体制の万全を期すことを目標とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	総合的な災害対応力の向上を図るために、各種研修及び訓練等の内容を充実強化するための取り組みを行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防隊等の訓練計画の作成 ②消防隊員、救助隊員及び消防機械を操作する機関員等に関する研修、訓練等に関する教育の実施 ③警防技術及び警防資機材に関する改良・開発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 救助隊に係る訓練・研修として、①救助隊長研修 ②航空救助員養成研修 ③航空救助員実務研修 ④航空救助員専門研修 ⑤国際消防救助隊員専門研修 ⑥水難救助隊員養成研修 ⑦水難救助隊員実務研修 ⑧水難救助隊員専門研修 ⑨特別救助隊員養成研修 ⑩救助隊員基礎能力確認訓練 ⑪特別救助隊技術確認訓練 ⑫水難救助隊員基礎能力確認訓練 ⑬水難救助隊技術確認訓練を実施しました。 消防隊に係る訓練・研修として、①消防隊員基礎能力確認訓練 ②各署指揮情報隊確認訓練 ③警防技術確認訓練 ④石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練 ⑤警防技術指導員研修 ⑥大隊副長研修 ⑦運転技術指導員研修 ⑧消防隊員研修 ⑨本部警防訓練を実施しました。 各種訓練を研修計画に基づき、各隊員・部隊ごと予定どおり実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	他機関でサービス提供しているものはなく、災害対応能力の向上は必要不可欠なものである。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	能力向上を目的とし、研修、訓練等による教育の実施により、順調に徐々に効果があがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間で対応している会社等はありません。隊員の研修及び訓練を計画、実施するために、今年度の実施結果を検証し、より効果的な研修及び訓練を継続的に進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害対応能力の向上に対する市民のニーズは大きいものがあります。専門的な研修等による知識の蓄積及び活用、関係機関との合同訓練実施等により、有事の際の対応能力の向上に繋げており、市民の生命・身体・財産を守るべく災害対応に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	オリンピック・パラリンピック開催を控えNBC災害等に関する訓練の実施及び研修会並びに講習会等への受講者数の増員を検討するとともに、震災等の大規模自然災害及びNBC災害に対応するための装備品等の充実強化を図っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104200	活動計画・出場計画に関する業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	843100	消防局警防部警防課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防局警防規程							
総合計画と連携する計画等	川崎市地域防災計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費※ B			632,608	632,608	625,165	625,165	625,165	
総コスト(A+B)			632,608	632,608	625,165	625,165	625,165	
人工(単位:人)			74.6		75.14			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県と調整するとともに、県内政令市及び関係局と連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行ないます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	変更なし	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正等を実施しました。 ①川崎市消防広域応援計画の策定 ②川崎市消防援の策定 ③警防計画の基本方針「大規模救急救助活動計画」の改正 ④神奈川県航空機災害対策活動計画の策定					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	①緊急消防援助隊の運用に関する要綱及び要請に関する要綱が改正されたことに伴い関連する県の計画が策定されたことから、実態に沿った改正又は策定が必要です。 ②社会情勢の変化等により、既存の警防計画の改正又は策定が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会情勢の変化により事業に対する必要性が増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正等により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることができたことから、一定程度施策への貢献はありました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることは、市民の安全を守る上で、重要な事項であることから、事業を現場のまま継続して、安全・安心なまちづくりに寄与し推進していきます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることは、市民の安全を守るうえで重要な事項であることから、事業を現状のまま継続して、安全・安心なまちづくりに寄与し推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104210	特殊災害対策業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	843100	消防局警防部警防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,810	2,606	4,732	4,114	4,732	3,311	1,264
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	3,810	-	4,732	-	4,732	3,311	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費 [※] B			4,240	4,240	4,160	4,160	4,160		
総コスト(A+B)			8,972	8,354	8,892	7,471	5,424		
人工(単位:人)			0.5		0.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害対応能力の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害及び震災対策等の必要資機材を充実強化させ、NBC災害等に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣します。また、NBC災害やテロ等の特殊災害を想定した、関係機関と連携した合同訓練を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放射線医学総合研究所等の外部機関が主催する専門的な講習会への職員の派遣 ②特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施 ③特殊災害及び震災対策等に必要資機材の整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特別高度救助隊員養成研修8人 ②NIRS研修1人 ③CR研修2人 ④関係機関との訓練(本部警防訓練1回及び各署訓練16回) ⑤特殊災害に必要な資機材(化学防護服・検知管等)の導入					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、更なる研修及び訓練の実施強化並びに資機材等の充実配備が課題となります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民のニーズは永年のものであり、他機関でサービス提供している事例はなく重要項目です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	訓練・研修等を継続する事で、災害対応能力の強化につながっており、順調に徐々に成果があがってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間事業者を活用した事業ではなく、対応できる組織も公的機関のみとなるためコスト等の削減は見込まれません。今年度の訓練・研修結果を踏まえ更に効果が得られるよう推進していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104220	消防・救急無線デジタル化事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843700	消防局警防部指令課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電波法、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	11,064	10,214	21,766	21,258	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	10,000	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,064	-	21,766	-	0	0	-	
人件費※ B			216,664	216,664	0	0	0		
総コスト(A+B)			238,430	237,922	0	0	0		
人工(単位:人)			25.55		0				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防・救急無線	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防救急業務に関する通信体制の高度化を図ることにより、消防救急活動における情報通信体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電波法及び総務省の告示に基づき、消防救急アナログ無線を消防救急デジタル無線に整備します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①共通波の適正運用 ②活動波の適正運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 共通波及び活動波について、適正な運用を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成8年8月総務省総合通信基盤局から消防・救急無線のデジタルナロー化について検討を要請されました。それに伴い、全国消防長会(特別研究委員会)において検討が始まり、現在に至りました。それに伴い、電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められ消防救急デジタル無線の整備が行われました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度に消防救急のアナログ無線を平成24年度から3箇年工事でデジタル化に整備しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められ消防救急デジタル無線の整備が行われました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画通り事業は完了しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	計画通り事業は完了しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められ消防救急デジタル無線の整備が行われました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI	電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められ消防救急デジタル無線の整備が行われました。整備が完了したため事業終了となります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104230	航空関係業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	843800	消防局警防部航空隊							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 航空法第11条(耐空証明) 航空法22条(航空従事者技能証明) 航空法25条(技能証明の限定) 川崎市消防航空隊運用管理規程 川崎市消防航空隊運用管理規程に関する要綱								
総合計画と連携する計画等		改革項目			課題名				
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	177,951	165,108	175,862	171,331	152,391	174,006	173,170
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	64,237	-	4,409	-	4,409	20,818	-
	一般財源	113,714	-	171,453	-	147,982	153,188	-	
人件費※ B			109,816	109,816	126,880	126,880	126,880		
総コスト(A+B)			285,678	281,147	279,271	300,886	300,050		
人工(単位:人)			12.95		15.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、消防ヘリコプター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時、消防ヘリコプターを使用し市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	航空隊員の災害対応能力向上のため、救助訓練、操縦訓練、各消防署との消防訓練等を実施する。また、365日24時間の災害対応を行うため、日々の整備点検、自隊による定期点検等を実施し、常時1機が稼働できる機体維持管理を実施する。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種消防訓練、操縦訓練の実施 ②消防ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検と、安全性及び環境保全のため技術基準に照らした耐空証明の取得 ③操縦士1名の計器飛行証明取得訓練の実施 ④新規採用の整備士1名に対する1機種目の運航に必要な資格取得訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内の各消防署及び県内消防本部と大規模災害、救助、消火訓練等実施した。また、所属操縦士による緊急操作、屋上離着陸訓練を実施しました。 ②ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検並びに安全性及び環境保全のため技術基準に照らした耐空証明を取得しました。 ③操縦士1名の計器飛行証明取得訓練を実施し、計器飛行証明を取得しました。 ④新規採用の整備士1名に対する1機種目の運航に必要な資格取得訓練を実施し、12月に必要な資格を取得しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成29年3月に発生した他県防災ヘリコプターの墜落事故を受け、消防庁より消防・防災ヘリコプターの安全性の向上、充実強化が求められています。更なる災害対応能力の向上に努めます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	消防ヘリコプターの民間委託はなく、今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	年間をとし全航空隊員の総力を上げて活動結果をだしており、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防ヘリコプターの運用及び維持管理は、消防機関の有する専門的な知識、技術及び経験を必要とすることから、民間の活用は困難であり、現行の人員体制で効果的・効率的に事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今後発生が予想される大規模災害に備え、市民の生命身体及び財産を守り、消防活動の一環として整備され幅広く活用されることが見込まれることから十分に施策に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	相次いで発生する航空機の墜落事故を受け、消防庁から消防防災ヘリコプターの安全性の向上と充実強化が求められています。現行の事業を適正に推進するとともに更なる災害対応能力の向上に努めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104240	火災予防設備に関する業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	843910	消防局予防部予防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等								
総合計画と連携する計画等									
行政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			61,904	61,904	171,891	171,891	171,891	
	総コスト(A+B)			61,904	61,904	171,891	171,891	171,891	
	人工(単位:人)			7.3		20.66			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利用する市民。建築物、消防用設備等を建築、設置する関係者。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③適正に事務を処理するためのマニュアル等の充実及び研修会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、当該規定の関係条文が改正されたため、関係する事務処理規程を改正しました。 ②については、事務全般について、法令に規定する期限内に指導・事務処理を行いました。 ③については、当該マニュアルについて2項目を改正し、及び予防要員に対しeラーニングによる消防同意に係る研修を1回、消防用設備等に係る会議を1回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生した場合、その対処策として消防用設備等の技術基準が改正されます。また、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等が活用され、高度で多様な知識、経験等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生する都度、消防用設備等の技術基準が改正されることから、各基準の改正の頻度は高く、その都度、マニュアルの改正や研修による周知が必要です。また、民間では専門的知見や経験に鑑みた指導が行えないため、行政が主体となり実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	マニュアルの改正に係る会議や研修の手法を、書面やeラーニングを利用する等工夫し、改正・会議の回数や受講人員を大幅に増やし、指導・事務処理能力の底上げ図れ、結果として適切な指導及び事務処理がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防法令で規定する技術基準等は、社会情勢を踏まえ頻りに改正されることから、行政において専門的知見や経験に鑑みたマニュアル改正、資料作成、研修を実施する必要があります。また、指導・事務処理能力の底上げを図り、適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル改正、資料作成、研修を順次実施します。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	21.7%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10105000	安全・安心な暮らしを守る河川整備			
担当	組織コード	所属名			
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課			
関係課	建設緑政局総務部企画課				
施策の概要	<p>●近年、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、浸水被害の増大が想定されています。本市では、暫定的な取組として3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応できる河川改修を進めており、総合的な治水・浸水対策として、五反田川放水路の整備や、既存の調整池などの雨水流出抑制施設の活用とともに、洪水ハザードマップを充実していくことで市民の防災意識を高め、下水道施策とも連携を図りながら、災害に備えた川づくりに向けて取組を進めます。</p>				
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	時間雨量50mm対応の河川改修率	81	目標値(a)	81	81	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	81	81		
			時間雨量50mmの降雨に対する改修済河川延長(51,616m)/河川全延長(63,735m)×100(%)		達成率(b/a)	100.0%	100.0%	↗
					指標達成度 ※1	a	a	増減
	2	五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合	50	目標値(a)	50	50	50	%
		指標の説明	H27	実績値(b)	50	50	50	
			氾濫から守られる区域の面積(339ha)/氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100(%)		達成率(b/a)	100.0%	100.0%	↗
					指標達成度 ※1	a	a	増減
3	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●局地的な集中豪雨や都市化の進展により、洪水被害の増大が懸念されている中、ハード対策だけでなく、ソフト対策も含めた減災に取り組む社会を目指すため、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を国や流域自治体と定めました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●時間雨量50mm対応の河川改修率については、平瀬川支川で改修工事を推進したほか、五反田川放水路整備事業についても、分流部における施設整備工事及び放流部における樋門築造工事を推進し、着実に事業が進んでいるため、成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10105010 河川計画業務	その他	河川整備とあわせ、流域対策及び減災対策を強化することで、効果的・効率的な河川事業の取組や、地域特性に応じた川づくりを進めます。	●「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を国や流域自治体と策定	5,000	4,622	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,750	4,573			
					18,616	18,593			
2	10105020 五反田川放水路整備事業	その他	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路の整備を進めます。	●多摩川放流部における樋門築造工事の実施 ●五反田川分流部における施設整備工事の実施	1,478,497	1,481,018	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,985,200	1,385,320			
					1,878,696	1,823,994			
3	10105030 河川改修事業	その他	3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	●平瀬川支川改修事業 整備実施(右岸50m) ●三沢川改修事業 用地買収に向けた協議・調整	53,125	34,151	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					70,394	55,008			
					134,579	18,595			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10105010	河川計画業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,000	4,622	4,750	4,573	4,750	18,616	18,593
		国庫支出金	0	-	0	-	0	7,000	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,000	-	4,750	-	4,750	11,616	-	
人件費 [※] B			19,928	19,928	29,702	29,702	29,702		
総コスト(A+B)			24,678	24,501	34,452	48,318	48,295		
人工(単位:人)			2.35		3.57				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 安全・安心な暮らしを守る河川整備 水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命と財産を守ります	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を避けるため、「河道整備」「流域対策」「減災対策」によるハード・ソフト両面の取組を推進するための方針を策定します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	「今後の河川整備と流域・減災対策に関する実施計画」の策定に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	「水防防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針の策定に向けた検討【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	平成28年度に、水害から命を守る社会を目指すための「水防防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を平成29年度中に定めるよう国から通知があったことから、同ビジョンに基づく取組方針を国や流域自治体と決めました。(同ビジョンに基づく取組方針は、都道府県及び政令指定都市の河川を対象に定めるものであり、本市だけでなく、神奈川県や国土交通省、気象庁などの関係機関で議論を進め、関係者間で取りまとめるものです。)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されているほか、東京都において、近年の降雨特性や浸水被害の発生状況などを踏まえ、「東京都豪雨対策基本方針」が改定されています。また、平成28年10月には、国から、都道府県及び政令指定都市に対し、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を平成29年度中に定めるよう通知されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年、他都市においては、気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨により、洪水被害が発生しており、本市においても、これまでの想定を超える降雨による洪水の発生リスクが高まっていることから、引き続き、市が主体的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	水害から命を守るため、国と流域自治体で構成される協議会において、「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組方針を策定したことから、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	河川計画業務は河川管理者の責務となっており、計画等の策定における検討項目の見直しや、事務手続きなどの見直しによる事務改善の可能性はありません。また、事業は適正な規模の人員体制で行っております。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10105020	五反田川放水路整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成4年	平成32年	その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,478,497	1,481,018	1,985,200	1,385,320	2,140,915	1,878,696	1,823,994
		国庫支出金	379,000	-	500,000	-	500,000	558,000	-
		市債	623,000	-	859,000	-	997,000	685,000	-
		その他特財	379,000	-	500,000	-	500,000	558,000	-
	一般財源	97,497	-	126,200	-	143,915	77,696	-	
人件費※ B			64,618	64,618	59,488	59,488	59,488		
総コスト(A+B)			2,049,818	1,449,938	2,200,403	1,938,184	1,883,482		
人工(単位:人)			7.62			7.15			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 安全・安心な暮らしを守る河川整備 水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・五反田川放水路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	五反田川放水路整備工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ●多摩川放流部において、放流部樋門築造工事を実施し、予定どおり進捗しました。 ●五反田川分流部において、施設整備工事を実施し、予定どおり進捗しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合	目標		50	50	%
	説明 氾濫から守られる区域の面積(339ha)/氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100 時間雨量90mmの降雨に対する五反田川放水路整備指標として、氾濫により想定される浸水から守られる区域の面積を算出することで水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握することができます。	実績	50	50	50	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業を推進することで、治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	国・県との協議を踏まえ、完了時期を平成32年度から平成35年度へ変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業の目的は水害から市民の生命・財産を守ることであり、他都市での状況を踏まえ、本市においても水害発生の危険性が高いことから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命・財産を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託などの民間活用を実施しています。 ※「市が実施する必要性」の説明になってしまっていたので、昨年度と同様の文章にしました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10105030	河川改修事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等) ・ 河川法100条(この法律を準用する河川)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	53,125	34,151	70,394	55,008	139,294	134,579	18,595
		国庫支出金	9,000	-	8,000	-	31,000	23,000	-
		市債	10,000	-	32,000	-	74,000	83,000	-
		その他特財	8,000	-	8,048	-	8,048	13,055	-
	一般財源	26,125	-	22,346	-	26,246	15,524	-	
人件費※ B			26,966	26,966	32,531	32,531	32,531		
総コスト(A+B)			97,360	81,974	171,825	167,110	51,126		
人工(単位:人)			3.18		3.91				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 安全・安心な暮らしを守る河川整備 水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一級河川平瀬川支川改修事業の推進 ②準用河川三沢川改修事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、右岸50mについて整備工事を実施しました。 ②については、用地買収に向けた協議・調整をしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	一級河川平瀬川支川の改修率	目標		66	67	%
	説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握します。	実績	66	66	67	
2 活動指標	準用河川三沢川の改修率	目標		82	82	%
	説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握します。	実績	82	82	82	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業の目的は水害から市民の生命・財産を守ることであり、他都市での状況を踏まえ、本市においても水害発生の危険性が高いことから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命・財産を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託などの民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	治水安全度の向上に向けて、着実に河川改修工事が進んでいることから、引き続き、事業の推進を図っていきます。